

平成 29 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 4 号

平成 3 0 年 8 月 1 4 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	吉 峰 幸 夫
同	竹 内 俊 彦

平成 2 9 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業特別会計	30
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	34
	(3) 介護保険事業特別会計	36
	(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計	40
	(5) 食肉センター事業特別会計	42
	(6) 競輪事業特別会計	44
	(7) 卸売市場事業特別会計	46
	(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
	(9) 駐車場事業特別会計	50
5	財産の状況	52
	(1) 公有財産	53
	(2) 債権	54
	(3) 基金	54
	(4) 物品	55
6	審査意見	56

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	59
2	一般会計予算執行状況表	61
3	特別会計予算執行状況表	65
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	67
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	68
6	市税収入状況表	69
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	71
8	繰越事業状況表	73

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

平成29年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成29年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成29年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の9会計

(3) 附属書類

平成29年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年6月28日から同年7月26日まで

3 審査の方法

平成29年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成29年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

(1) 決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	175,880,084	172,531,224	3,348,860	1,359,737	1,989,123	△ 1,778,489
特別会計	110,919,867	109,503,619	1,416,248	52,154	1,364,094	△ 384,522
国民健康保険事業	50,380,156	50,380,156	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	5,474,796	5,471,339	3,457	—	3,457	△ 75,525
介護保険事業	39,212,869	38,488,912	723,957	—	723,957	△ 14,127
母子福祉資金等貸付事業	257,374	187,669	69,705	—	69,705	△ 110,074
食肉センター事業	518,288	513,644	4,644	4,644	—	—
競輪事業	13,895,785	13,331,465	564,319	—	564,319	△ 185,753
卸売市場事業	387,353	384,043	3,310	3,310	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	105,253	102,598	2,655	—	2,655	957
駐車場事業	687,993	643,793	44,200	44,200	—	—
総計	286,799,951	282,034,843	4,765,108	1,411,891	3,353,217	△ 2,163,010
重複額	11,312,559	11,312,559	—	—	—	—
純計	275,487,392	270,722,284	4,765,108	1,411,891	3,353,217	△ 2,163,010

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

- (ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が286,799,951千円、歳出が282,034,843千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が275,487,392千円、歳出が270,722,284千円である。
形式収支は、4,765,108千円の黒字である。
実質収支は、3,353,217千円の黒字である。
単年度収支は、2,163,010千円の赤字である。
- (イ) 一般会計の決算額は、歳入が175,880,084千円、歳出が172,531,224千円で、形式収支は、3,348,860千円の黒字である。
実質収支は、1,989,123千円の黒字で、単年度収支は、1,778,489千円の赤字である。
- (ウ) 特別会計の決算額は、歳入が110,919,867千円、歳出が109,503,619千円で、形式収支は、1,416,248千円の黒字である。
実質収支は、1,364,094千円の黒字で、単年度収支は、384,522千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

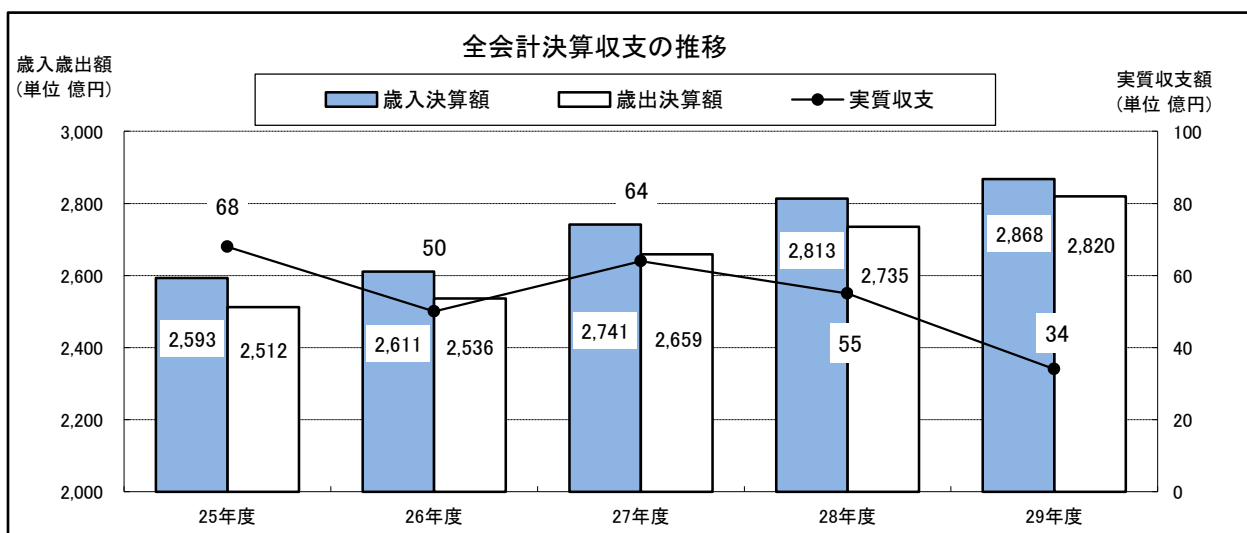
区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	281,309,624	286,799,951	5,490,327	2.0
B 歳 出 決 算 額	273,480,148	282,034,843	8,554,695	3.1
C 形 式 収 支 (A - B)	7,829,475	4,765,108	△ 3,064,367	△ 39.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,313,248	1,411,891	△ 901,357	△ 39.0
E 実 質 収 支 (C - D)	5,516,227	3,353,217	△ 2,163,010	△ 39.2
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 912,216	△ 2,163,010	△ 1,250,795	△ 137.1

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、5,490,327千円（2.0%）、歳出は、8,554,695千円（3.1%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ3,064,367千円（39.1%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ2,163,010千円（39.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ1,250,795千円（137.1%）減少している。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納損額	収未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	183,917,224	179,098,548	175,880,084	228,300	2,990,164	172,531,224	6,693,969	4,692,031
特別会計	114,783,574	113,066,976	110,919,867	428,495	1,718,614	109,503,619	53,754	5,226,201
国民健康保険事業	54,356,571	52,139,940	50,380,156	374,516	1,385,268	50,380,156	—	3,976,415
後期高齢者医療事業	5,507,987	5,526,700	5,474,796	7,997	43,907	5,471,339	—	36,648
介護保険事業	39,124,993	39,453,414	39,212,869	45,982	194,564	38,488,912	—	636,081
母子福祉資金等貸付事業	216,456	345,460	257,374	—	88,086	187,669	—	28,787
食肉センター事業	521,890	518,288	518,288	—	—	513,644	4,644	3,602
競輪事業	13,846,685	13,897,426	13,895,785	—	1,641	13,331,465	—	515,220
卸売市場事業	395,223	392,502	387,353	—	5,149	384,043	3,310	7,870
中小企業勤労者福祉共済事業	114,499	105,253	105,253	—	—	102,598	—	11,901
駐車場事業	699,270	687,993	687,993	—	—	643,793	45,800	9,677
29年度総計	298,700,798	292,165,524	286,799,951	656,795	4,708,778	282,034,843	6,747,723	9,918,232
28年度総計	294,405,618	286,908,879	281,309,624	678,438	4,920,817	273,480,148	11,530,488	9,394,982
増減額	4,295,180	5,256,645	5,490,327	△ 21,643	△ 212,039	8,554,695	△ 4,782,765	523,250

ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、298,700,798千円で、これは、当初歳入歳出予算額276,956,956千円に前年度からの繰越額11,530,488千円、予算補正等で増額となった10,213,354千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ4,295,180千円（1.5%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、292,165,524千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、97.8%である。

収入済額は、286,799,951千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.2%である。

不納欠損額は、656,795千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、4,708,778千円で、調定額に対する比率は、1.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、5,256,645千円（1.8%）、収入済額は、5,490,327千円（2.0%）増加し、不納欠損額は、21,643千円（3.2%）、収入未済額は、212,039千円（4.3%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、282,034,843千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.4%である。

翌年度繰越額は、6,747,723千円で、繰り越す事業数は、一般会計78件及び特別会計6件の計84件である。不用額は、9,918,232千円である。

前年度に比べると、支出済額は、8,554,695千円（3.1%）増加し、翌年度繰越額は、4,782,765千円（41.5%）減少し、不用額は、523,250千円（5.6%）増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	28年度末 現在高	29年度 借入額	29年度償還額			29年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	165,347,912	26,179,959	16,350,650	1,126,738	17,477,387	175,177,222
特別会計	2,718,278	—	741,695	35,317	777,012	1,976,583
計	168,066,190	26,179,959	17,092,344	1,162,054	18,254,399	177,153,804

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、177,153,804千円で、前年度末に比べ9,087,615千円（5.4%）増加している。

一般会計は、175,177,222千円で、前年度末に比べ9,829,309千円（5.9%）増加している。これは、土木債（普通債）が1,882,363千円減少したが、総務債（普通債）が5,410,755千円、衛生債が4,093,850千円、教育債（普通債）が1,974,498千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、1,976,583千円で、前年度末に比べ741,695千円（27.3%）減少している。これは、駐車場事業債が355,378千円、食肉センター事業債が206,279千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、26,179,959千円で、前年度に比べ2,507,205千円（10.6%）増加している。

これは、一般会計の民生債（普通債）が4,756,100千円、消防債が580,500千円、教育債（普通債）が468,000千円、公営住宅債（普通債）が447,600千円、庁舎債が278,600千円減少した

が、一般会計の総務債が4,767,800千円、衛生債（普通債）が4,066,900千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、18,254,399千円で、前年度に比べ674,071千円（3.8%）増加している。

(エ) 元金償還額は、17,092,344千円で、前年度に比べ826,417千円（5.1%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が390,751千円、衛生債（普通債）が310,734千円、教育債（普通債）が87,181千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が1,554,048千円増加したことなどによるものである。

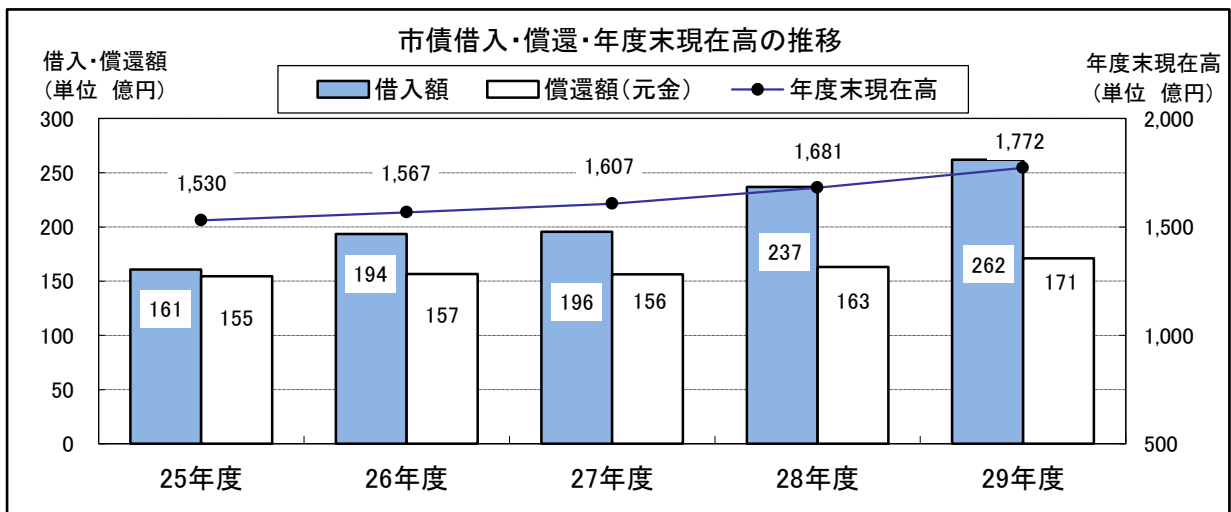
(オ) 利子償還額は、1,162,054千円で、前年度に比べ152,346千円（11.6%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高
一般会計	148,189,201	152,623,203	157,219,523	165,347,912	175,177,222
特別会計	4,850,780	4,107,164	3,439,840	2,718,278	1,976,583
計	153,039,982	156,730,367	160,659,363	168,066,190	177,153,804



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

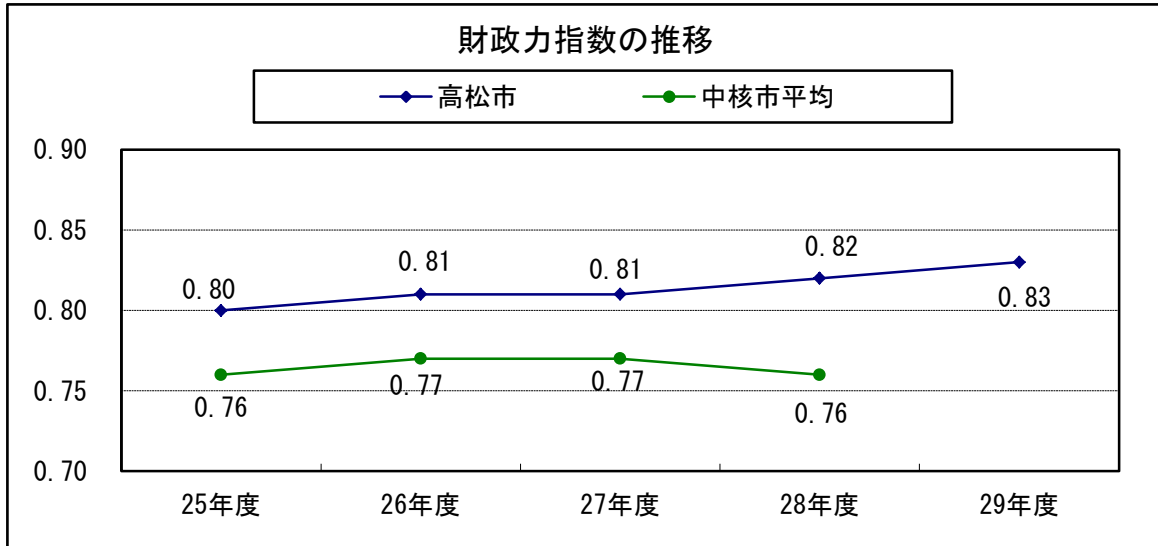
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
基準財政収入額 ①	51,403,518	53,204,702	55,335,365	56,904,021	56,421,994
基準財政需要額 ②	64,024,848	65,606,954	67,015,891	68,621,426	68,117,274
財 政 力 指 数	0.801	0.807	0.813	0.822	0.828
経常一般財源 ③	97,055,548	97,482,694	98,123,271	95,350,517	96,848,262
経常経費充当 一般財源 ④	82,305,806	85,136,696	88,070,334	87,484,195	87,385,350
経常収支比率 (④/③×100)	84.8 (93.5)	87.3 (95.2)	89.8 (96.8)	91.8 (98.3)	90.2 (97.1)
実質収支額 ⑤	5,557,307	3,798,459	4,920,151	3,758,626	1,980,830
標準財政規模 ⑥	94,076,382	94,121,128	94,056,530	94,703,177	94,159,729
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	5.9	4.0	5.2	4.0	2.1

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

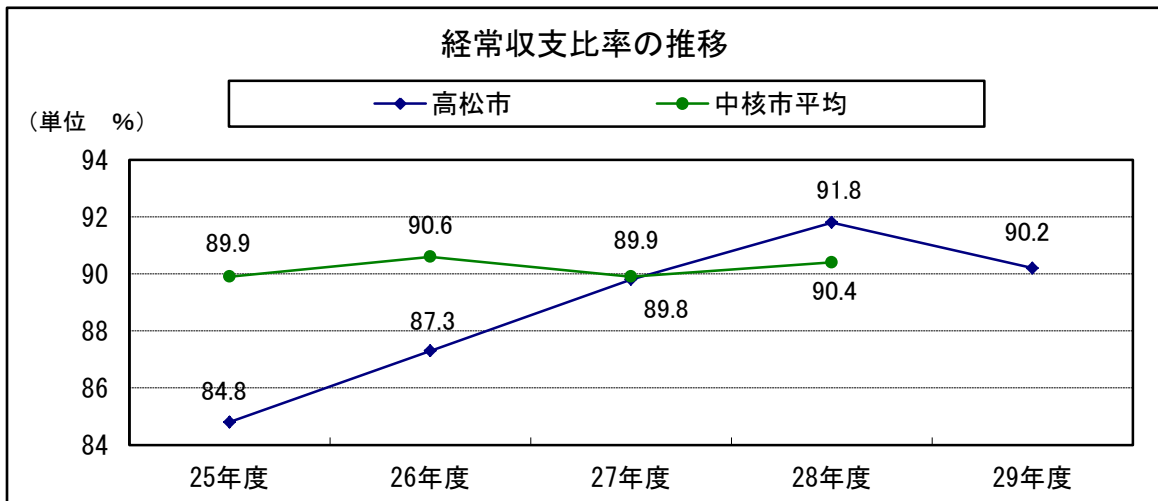


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.83で、前年度に比べ0.01ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

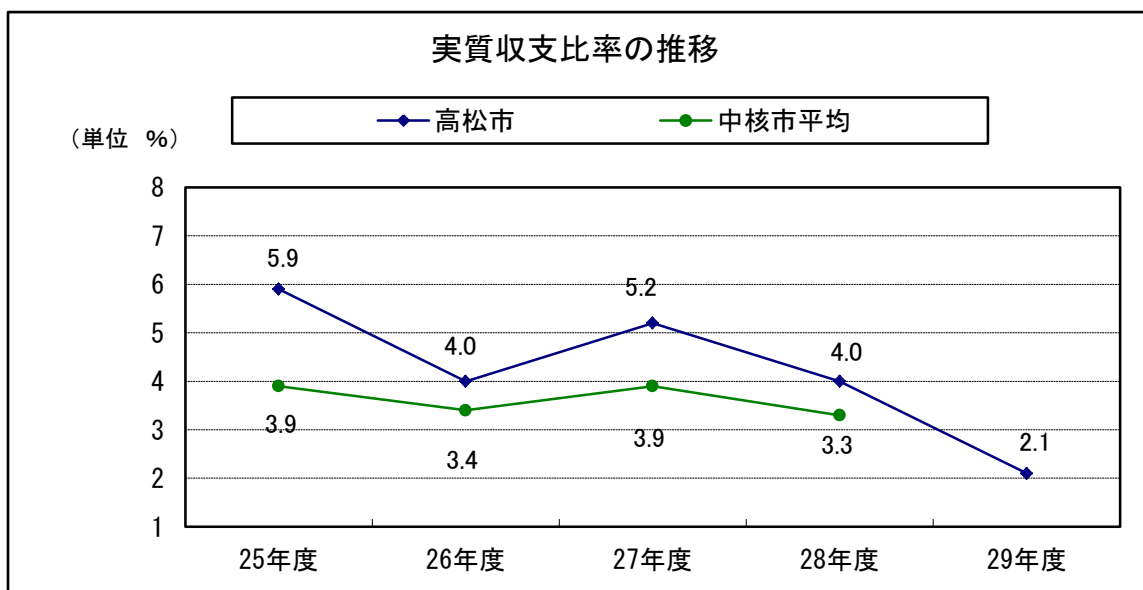
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、90.2%で、前年度に比べ1.6ポイント下がっているが、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、2.1%で、前年度に比べ1.9ポイント下がっている。

実質収支比率は、財政運営の健全性を測る目安である3%を下回っているものの、健全性はおおむね維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	170,047,188	175,880,084	5,832,896	3.4
B 歳 出 決 算 額	163,972,355	172,531,224	8,558,869	5.2
C 形 式 収 支 (A - B)	6,074,833	3,348,860	△ 2,725,973	△ 44.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,307,221	1,359,737	△ 947,484	△ 41.1
E 実 質 収 支 (C - D)	3,767,612	1,989,123	△ 1,778,489	△ 47.2
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 1,158,799	△ 1,778,489	△ 619,690	△ 53.5
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 4,595,843	△ 2,971,566	1,624,277	35.3

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

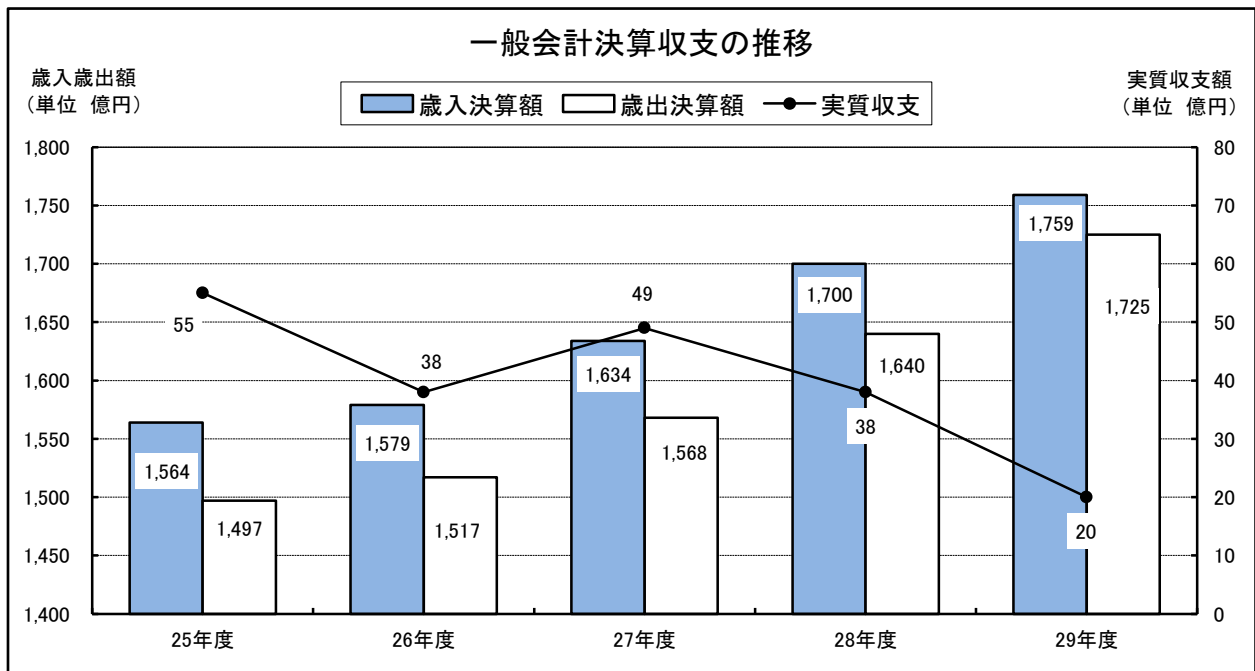
当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、5,832,896千円(3.4%)、歳出は、8,558,869千円(5.2%)増加している。

形式収支は、3,348,860千円で、前年度に比べ2,725,973千円(44.9%)減少している。

実質収支は、1,989,123千円で、前年度に比べ1,778,489千円(47.2%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ619,690千円(53.5%)減少し、1,778,489千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ1,624,277千円(35.3%)増加しているが、2,971,566千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市	税	64,130,000	66,319,142	64,314,910	182,516	1,821,716	自	一
2 地 方 譲 与	税	1,019,400	996,605	996,605	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金		186,000	187,136	187,136	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金		435,000	433,396	433,396	—	—	依	一
5 株式等譲渡所得割交付金		401,000	411,826	411,826	—	—	依	一
6 地 方 消 費 税 交 付 金		8,193,000	8,194,275	8,194,275	—	—	依	一
7 ゴルフ場利用税交付金		30,000	27,316	27,316	—	—	依	一
8 自動車取得税交付金		291,000	282,863	282,863	—	—	依	一
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金		600	672	672	—	—	依	一
10 地 方 特 例 交 付 金		239,000	239,238	239,238	—	—	依	一
11 地 方 交 付 税		15,710,153	15,935,064	15,935,064	—	—	依	一
12 交通安全対策特別交付金		107,000	89,137	89,137	—	—	依	一
13 分 担 金 及 び 負 担 金		2,014,050	2,080,553	2,018,542	4,712	57,299	自	一・特
14 使 用 料 及 び 手 数 料		3,363,201	3,460,018	3,220,223	2,593	237,203	自	一・特
15 国 庫 支 出 金		29,880,756	27,900,166	27,900,166	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金		10,119,118	9,852,117	9,852,117	—	—	依	一・特
17 財 産 収 入		568,498	588,191	587,938	—	253	自	一・特
18 寄 附 金		147,339	154,369	154,369	—	—	自	一・特
19 繰 入 金		6,025,658	6,017,010	6,017,010	—	—	自	一・特
20 繰 越 金		4,074,832	4,074,833	4,074,833	—	—	自	一・特
21 諸 収 入		4,860,060	5,674,662	4,762,489	38,479	873,694	自	一・特
22 市 債		32,121,559	26,179,959	26,179,959	—	—	依	一・特
2 9 年 度 合 計		183,917,224	179,098,548	175,880,084	228,300	2,990,164		
2 8 年 度 合 計		181,102,874	173,418,172	170,047,188	242,599	3,128,385		
増 減 額		2,814,350	5,680,376	5,832,896	△ 14,299	△ 138,221		

注 自=自主財源、依=依存財源、一=一般財源、特=特定財源

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、179,098,548千円で、前年度に比べ5,680,376千円(3.3%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、97.4%であり、前年度に比べ1.6ポイント上がっている。

収入済額は、175,880,084千円で、前年度に比べ5,832,896千円(3.4%)増加している。

また、調定額に対する収入率は、98.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
市 税	283,586	329,928	182,362	203,980	182,516
分担金及び負担金	8,629	4,682	11,580	2,674	4,712
使用料及び手数料	2,124	3,793	2,443	2,846	2,593
諸 収 入	107,230	27,292	40,010	33,098	38,479
計	401,570	365,695	236,395	242,599	228,300

当年度の不納欠損額は、228,300千円で、主なものは、市税182,516千円であり、全体の79.9%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ14,299千円(5.9%)減少している。これは、諸収入が5,380千円(16.3%)及び分担金及び負担金が2,038千円(76.2%)増加したが、市税が21,464千円(10.5%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
市 税	2,759,615	2,364,868	2,140,169	1,979,050	1,821,716
分担金及び負担金	87,170	91,568	85,814	70,099	57,299
使用料及び手数料	269,243	263,574	259,668	241,972	237,203
財 産 収 入	260	256	142	141	253
諸 収 入	783,093	835,288	837,260	837,122	873,694
計	3,899,381	3,555,554	3,323,053	3,128,385	2,990,164

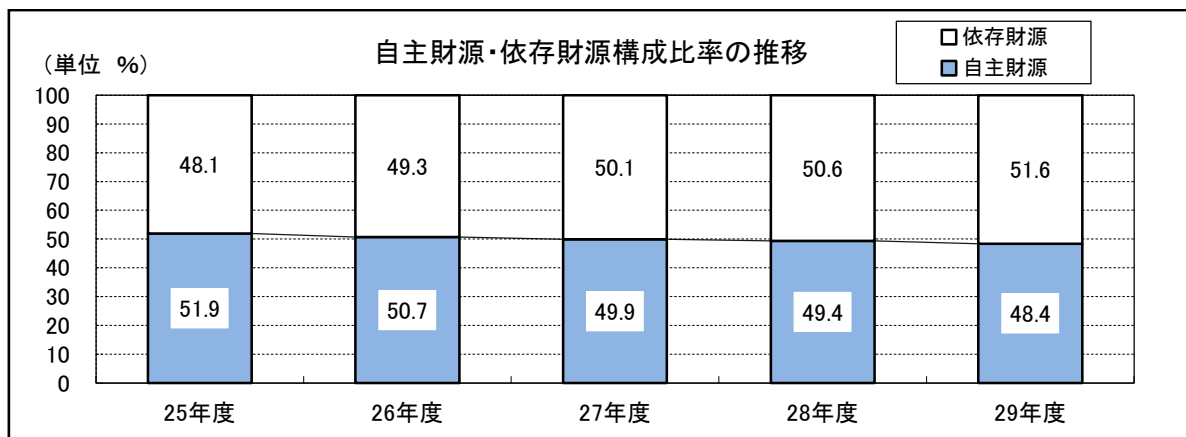
当年度の収入未済額は、2,990,164千円で、主なものは、市税1,821,716千円であり、全体の60.9%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ138,221千円(4.4%)減少している。これは、主に諸収入が36,572千円(4.4%)増加したが、市税が157,335千円(8.0%)、分担金及び負担金が12,801千円(18.3%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、85,150,314千円で、前年度に比べ1,090,688千円（1.3%）増加している。これは、繰入金が537,715千円、繰越金が109,205千円減少したが、市税が797,734千円、諸収入が630,855千円、財産収入が297,814千円増加したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、90,729,770千円で、前年度に比べ4,742,208千円（5.5%）増加している。これは、地方交付税が466,596千円減少したが、市債が2,507,205千円、国庫支出金が1,792,603千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、48.4%で、1.0ポイント下がっており、依存財源は、51.6%で、1.0ポイント上がっている。

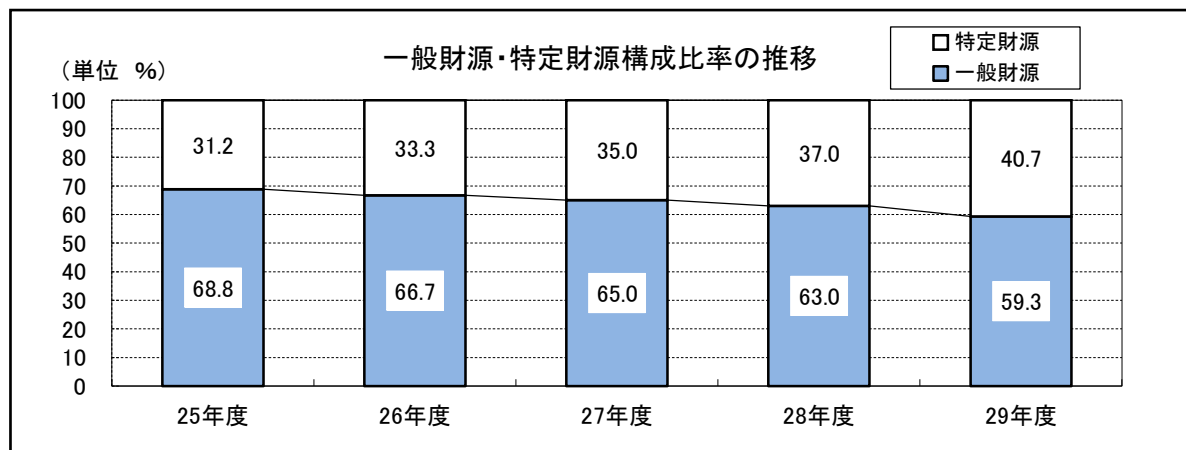


(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、104,326,999千円で、前年度に比べ2,778,795千円（2.6%）減少している。これは、市税が797,734千円、市債が493,905千円増加したが、繰越金が2,361,164千円、繰入金が1,331,766千円減少したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、71,553,086千円で、前年度に比べ8,611,691千円（13.7%）増加している。これは、使用料及び手数料が103,042千円減少したが、繰越金が2,251,959千円、市債が2,013,300千円、諸収入が1,737,072千円、国庫支出金が1,689,951千円、繰入金が794,050千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、59.3%で、3.7ポイント下がっており、特定財源は、40.7%で、3.7ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	63,517,175	37.4	64,314,910	36.6	797,734	1.3
2 地 方 譲 与 税	999,601	0.6	996,605	0.6	△ 2,996	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	101,514	0.1	187,136	0.1	85,622	84.3
4 配 当 割 交 付 金	310,635	0.2	433,396	0.2	122,761	39.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,477	0.1	411,826	0.2	261,349	173.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,049,380	4.7	8,194,275	4.7	144,895	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,835	0.0	27,316	0.0	△ 1,520	△ 5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,777	0.1	282,863	0.2	72,086	34.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	672	0.0	672	0.0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	222,265	0.1	239,238	0.1	16,973	7.6
11 地 方 交 付 税	16,401,660	9.6	15,935,064	9.1	△ 466,596	△ 2.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	97,976	0.1	89,137	0.1	△ 8,839	△ 9.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,994,113	1.2	2,018,542	1.1	24,429	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,231,460	1.9	3,220,223	1.8	△ 11,238	△ 0.3
15 国 庫 支 出 金	26,107,564	15.4	27,900,166	15.9	1,792,603	6.9
16 県 支 出 金	9,633,451	5.7	9,852,117	5.6	218,665	2.3
17 財 産 収 入	290,124	0.2	587,938	0.3	297,814	102.7
18 寄 附 金	156,356	0.1	154,369	0.1	△ 1,987	△ 1.3
19 繰 入 金	6,554,725	3.9	6,017,010	3.4	△ 537,715	△ 8.2
20 繰 越 金	4,184,038	2.5	4,074,833	2.3	△ 109,205	△ 2.6
21 諸 収 入	4,131,634	2.4	4,762,489	2.7	630,855	15.3
22 市 債	23,672,754	13.9	26,179,959	14.9	2,507,205	10.6
合 計	170,047,188	100.0	175,880,084	100.0	5,832,896	3.4

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が64,314,910千円（36.6%）で最も多く、次いで国庫支出金が27,900,166千円（15.9%）、市債が26,179,959千円（14.9%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、繰入金537,715千円（8.2%）、地方交付税466,596千円（2.8%）であり、増加した主なものは、市債2,507,205千円（10.6%）、国庫支出金1,792,603千円（6.9%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市債（1.0ポイント）であり、下がった主なものは、市税（0.8ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			28年度	29年度
市 民 税	32,049,925	50.5	32,469,054	50.5	419,130	1.3	97.3	97.5
固 定 資 産 税	25,267,201	39.8	25,741,343	40.0	474,142	1.9	95.4	95.9
軽 自 動 車 税	998,562	1.6	1,053,193	1.6	54,631	5.5	93.9	94.1
市 た ば こ 税	3,026,552	4.8	2,864,886	4.5	△ 161,666	△ 5.3	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	3,690	0.0	—	—	△ 3,690	皆減	100.0	—
入 湯 税	16,566	0.0	17,389	0.0	823	5.0	90.1	90.5
事 業 所 税	2,154,679	3.4	2,169,045	3.4	14,366	0.7	99.4	99.3
合 計	63,517,175	100.0	64,314,910	100.0	797,734	1.3	96.7	97.0

決算額は、64,314,910千円で、歳入決算総額に占める比率は、36.6%である。

また、決算額を前年度に比べると797,734千円（1.3%）増加している。これは、市たばこ税が161,666千円減少したが、固定資産税が474,142千円、市民税が419,130千円、軽自動車税が54,631千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。このうち、滞納繰越分は、27.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上がっているが、現年課税分は、99.1%で、前年度と同率である。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区	分	28年度		29年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
		金額	構成比	金額	構成比			28年度	29年度
不納欠損額	市民税	85,942	42.1	56,637	31.0	△ 29,305	△ 34.1	0.3	0.2
	固定資産税	111,628	54.7	119,418	65.4	7,790	7.0	0.4	0.4
	軽自動車税	6,410	3.1	6,461	3.5	51	0.8	0.6	0.6
	計	203,980	100.0	182,516	100.0	△ 21,464	△ 10.5	0.3	0.3
収入未済額	市民税	805,263	40.7	765,963	42.0	△ 39,299	△ 4.9	2.4	2.3
	固定資産税	1,100,460	55.6	978,329	53.7	△ 122,131	△ 11.1	4.2	3.6
	軽自動車税	58,003	2.9	59,598	3.3	1,595	2.7	5.5	5.3
	入湯税	1,812	0.1	1,820	0.1	8	0.4	9.9	9.5
	事業所税	13,513	0.7	16,006	0.9	2,494	18.5	0.6	0.7
	計	1,979,050	100.0	1,821,716	100.0	△ 157,335	△ 8.0	3.0	2.7

不納欠損額は、182,516千円で、前年度に比べ21,464千円（10.5%）減少している。これは、固定資産税が7,790千円（7.0%）及び軽自動車税が51千円（0.8%）増加したが、市民税が29,305千円（34.1%）減少したことによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.3%で、前年度と同率である。

収入未済額は、1,821,716千円で、前年度に比べ157,335千円（8.0%）減少している。これは、事業所税が2,494千円（18.5%）増加したが、固定資産税が122,131千円（11.1%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、996,605千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると2,996千円（0.3%）減少している。

これは、自動車重量譲与税が497千円増加したが、地方揮発油譲与税が2,910千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、187,136千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると85,622千円（84.3%）増加している。

これは、利子収入増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、433,396千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると122,761千円（39.5%）増加している。

これは、株主配当増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、411,826千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると261,349千円（173.7%）増加している。

これは、株式取引増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、8,194,275千円で、決算総額に占める比率は、4.7%である。これは、前年度に比べると144,895千円（1.8%）増加している。

これは全国的な地方消費税増収により、交付金額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、27,316千円で、前年度に比べ1,520千円（5.3%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、282,863千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると72,086千円（34.2%）増加している。

これは、自動車販売額の増加に伴い自動車取得税収入額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、672千円で、前年度と同額である。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、239,238千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると16,973千円（7.6%）増加している。

(サ) 地方交付税

決算額は、15,935,064千円で、決算総額に占める比率は、9.1%である。これは、前年度に比べると466,596千円（2.8%）減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、89,137千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると8,839千円（9.0%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,018,542千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると24,429千円(1.2%)増加している。

これは、道路掘削復旧費負担金が3,852千円減少したが、市立保育所入所者等負担金が17,851千円、私立保育所入所者負担金が6,980千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、4,712千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金2,249千円、老人保護施設入所者負担金2,149千円及び市立保育所入所者等負担金314千円である。

収入未済額は、57,299千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金32,495千円、市立保育所入所者等負担金22,896千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,126千円、老人保護施設入所者負担金625千円及び助産施設入所者負担金156千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,220,223千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると11,238千円(0.3%)減少している。

これは、屋島山上観光駐車場使用料が17,373千円増加したが、体育施設使用料過年度収入が13,387千円、市営住宅使用料が11,827千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,593千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,521千円、授業料(幼稚園使用料)590千円、道路占用料223千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料134千円、平和公園墓園清掃手数料63千円、器具等使用料(文化芸術ホール使用料)47千円及び法定外公共物使用料14千円である。

収入未済額は、237,203千円で、この内訳は、市営住宅使用料221,908千円、市営住宅駐車場使用料6,829千円、授業料(幼稚園使用料)3,481千円、港湾施設使用料1,701千円、平和公園墓園清掃手数料1,098千円、漁港用地使用料680千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料435千円、漁港施設使用料422千円、診療収入(夜間急病診療所使用料)398千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、27,900,166千円で、決算総額に占める比率は、15.9%である。これは、前年度に比べると1,792,603千円(6.9%)増加している。

これは、臨時福祉給付金給付費補助金が478,416千円減少したが、西部クリーンセンター大規模改修事業費補助金が1,262,237千円、栗林小学校校舎等建設事業費補助金が507,994千円、児童福祉施設整備事業補助金が474,184千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、9,852,117千円で、決算総額に占める比率は、5.6%である。これは、前年度に比べると218,665千円(2.3%)増加している。

これは、児童福祉施設整備事業補助金が192,126千円減少したが、私立認定こども園施設型給付費負担金が175,060千円、衆議院議員選挙費委託金119,924千円、私立保育所運営費負担金が112,676千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、587,938千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると297,814千円(102.7%)増加している。

これは、道路整備課所管用地売払収入が110,710千円、財政調整基金運用収入が9,214千円減少したが、高松空港ビル株式会社株券売払収入が317,166千円、財産経営課所管用地売払収入が74,816千円、保育所用地売払収入が21,841千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、253千円で、これは、普通財産貸付料及び防災ラジオ売払収入である。

(ツ) 寄附金

決算額は、154,369千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,987千円（1.3%）減少している。

これは、学校体育施設開放推進事業費寄附金が7,614千円、隣保館管理運営費寄附金が3,069千円、女性相談費寄附金が2,500千円、高松清港会寄附金が1,800千円増加したが、ふるさと高松応援寄附金が6,839千円、コミュニティセンター管理運営費寄附金が6,281千円、保育所施設整備費寄附金が3,640千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、6,017,010千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると537,715千円（8.2%）減少している。

これは、減債基金繰入金が698,027千円増加したが、財政調整基金繰入金が1,000,000千円減少したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、4,074,833千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると109,205千円（2.6%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）6,074,833千円から財政調整基金積立額2,000,000千円を差し引いたものである。

(ナ) 諸収入

決算額は、4,762,489千円で、決算総額に占める比率は、2.7%である。これは、前年度に比べると630,855千円（15.3%）増加している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が1,023,379千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が190,000千円減少したが、危機管理センター（仮称）等整備事業費負担金が1,451,267千円、後期高齢者医療健康診査委託料収入が230,611千円、塵芥処理受託事業収入が68,949千円、西部クリーンセンター余剰電力売却料が65,236千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、38,479千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金35,473千円、高等学校入学準備金等貸付金償還金1,462千円などである。

収入未済額は、873,694千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金319,328千円、住宅新築資金等貸付金償還金219,074千円、災害援護資金貸付金償還金191,673千円などである。

(ニ) 市債

決算額は、26,179,959千円で、決算総額に占める比率は、14.9%である。これは、前年度に比べると2,507,205千円（10.6%）増加している。

これは、屋島陸上競技場整備事業債が4,359,000千円減少したが、危機管理センター

(仮称)等整備事業債が3,819,700千円、西部クリーンセンター大規模改修事業債が2,064,100千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	782,133	756,214	—	25,919
2 総 務 費	25,568,579	23,739,230	1,286,838	542,511
3 民 生 費	68,414,599	66,099,618	213,593	2,101,388
4 衛 生 費	21,337,235	20,387,026	471,373	478,836
5 労 働 費	277,299	271,281	—	6,018
6 農 林 水 産 業 費	2,408,845	2,203,566	144,212	61,067
7 商 工 費	1,332,470	1,191,301	2,384	138,785
8 土 木 費	15,569,087	13,239,392	1,844,749	484,946
9 消 防 費	5,083,011	4,981,810	38,985	62,216
10 教 育 費	24,003,411	20,801,277	2,454,019	748,115
11 災 害 復 旧 費	438,288	165,694	237,816	34,778
12 公 債 費	17,479,147	17,477,421	—	1,726
13 諸 支 出 金	1,217,898	1,217,393	—	505
14 予 備 費	5,222	—	—	5,222
29 年 度 合 計	183,917,224	172,531,224	6,693,969	4,692,031
28 年 度 合 計	181,102,874	163,972,355	11,524,461	5,606,058
増 減 額	2,814,350	8,558,869	△ 4,830,492	△ 914,027

支出済額は、172,531,224千円で、前年度に比べ8,558,869千円（5.2%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、93.8%となっており、前年度に比べ3.3ポイント上がっている。

翌年度へ繰り越す額は、6,693,969千円で、前年度に比べ4,830,492千円（41.9%）減少している。

不用額は、4,692,031千円で、前年度に比べ914,027千円（16.3%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	773,522	0.5	756,214	0.4	△ 17,308	△ 2.2
2 総 務 費	17,199,230	10.5	23,739,230	13.8	6,540,000	38.0
3 民 生 費	69,561,766	42.4	66,099,618	38.3	△ 3,462,148	△ 5.0
4 衛 生 費	14,468,810	8.8	20,387,026	11.8	5,918,216	40.9
5 労 働 費	361,014	0.2	271,281	0.2	△ 89,734	△ 24.9
6 農 林 水 産 業 費	2,450,438	1.5	2,203,566	1.3	△ 246,871	△ 10.1
7 商 工 費	1,270,922	0.8	1,191,301	0.7	△ 79,621	△ 6.3
8 土 木 費	14,154,339	8.6	13,239,392	7.7	△ 914,947	△ 6.5
9 消 防 費	5,494,338	3.4	4,981,810	2.9	△ 512,528	△ 9.3
10 教 育 費	20,526,141	12.5	20,801,277	12.1	275,136	1.3
11 災 害 復 旧 費	102,811	0.1	165,694	0.1	62,883	61.2
12 公 債 費	16,811,023	10.3	17,477,421	10.1	666,398	4.0
13 諸 支 出 金	798,000	0.5	1,217,393	0.7	419,393	52.6
合 計	163,972,355	100.0	172,531,224	100.0	8,558,869	5.2

当年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が66,099,618千円（38.3%）で最も多く、次いで総務費が23,739,230千円（13.8%）、教育費が20,801,277千円（12.1%）、衛生費が20,387,026千円（11.8%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、総務費6,540,000千円（38.0%）、衛生費5,918,216千円（40.9%）及び公債費666,398千円（4.0%）である。一方、減少した主なものは、民生費3,462,148千円（5.0%）、土木費914,947千円（6.5%）及び消防費512,528千円（9.3%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、総務費（3.3ポイント）である。一方、下がった主なものは、民生費（4.1ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	29,462,505	18.0	29,520,310	17.1	57,805	0.2
	扶 助 費	38,616,094	23.6	39,016,025	22.6	399,931	1.0
	公 債 費	16,811,023	10.3	17,477,421	10.1	666,398	4.0
	計	84,889,622	51.8	86,013,755	49.9	1,124,133	1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	28,208,541	17.2	32,817,533	19.0	4,608,992	16.3
	補助事業費	6,787,461	4.1	13,993,321	8.1	7,205,860	106.2
	単独事業費	21,421,079	13.1	18,824,211	10.9	△ 2,596,868	△ 12.1
	災害復旧事業費	102,811	0.1	165,694	0.1	62,883	61.2
	計	28,311,352	17.3	32,983,227	19.1	4,671,875	16.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	16,967,477	10.3	16,083,365	9.3	△ 884,112	△ 5.2
	維持補修費	1,589,175	1.0	1,432,559	0.8	△ 156,616	△ 9.9
	補助費等	17,187,743	10.5	17,919,526	10.4	731,783	4.3
	積立金	1,516,880	0.9	2,005,224	1.2	488,344	32.2
	投資及び出資金	984,439	0.6	3,364,206	1.9	2,379,767	241.7
	貸付金	1,100,500	0.7	1,518,793	0.9	418,293	38.0
	繰出金	11,425,166	7.0	11,210,569	6.5	△ 214,597	△ 1.9
	計	50,771,381	31.0	53,534,243	31.0	2,762,861	5.4
合 計	163,972,355	100.0	172,531,224	100.0	8,558,869	5.2	

当年度の義務的経費は、86,013,755千円（49.9%）で、前年度に比べ1,124,133千円（1.3%）増加している。これは主に、公債費が666,398千円増加したことによるものである。

投資的経費は、32,983,227千円（19.1%）で、前年度に比べ4,671,875千円（16.5%）増加している。これは、主に普通建設事業費が4,608,992千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が2,596,868千円減少したが、補助事業費が7,205,860千円増加したことによるものである。

その他の経費は、53,534,243千円（31.0%）で、前年度に比べ2,762,861千円（5.4%）増加している。これは、物件費が884,112千円減少したが、投資及び出資金が2,379,767千円、補助費等が731,783千円、積立金が488,344千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、1.8ポイント上がり、義務的経費は、1.9ポイント下がり、その他の経費は、前年度と同じである。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	1,282,214	11.1	1,286,838	19.2	4,624	0.4
3 民 生 費	1,612,426	14.0	213,593	3.2	△ 1,398,833	△ 86.8
4 衛 生 費	1,433,350	12.4	471,373	7.0	△ 961,977	△ 67.1
6 農 林 水 産 業 費	211,441	1.8	144,212	2.2	△ 67,229	△ 31.8
7 商 工 費	2,549	0.0	2,384	0.0	△ 165	△ 6.5
8 土 木 費	2,433,850	21.1	1,844,749	27.6	△ 589,101	△ 24.2
9 消 防 費	200,134	1.7	38,985	0.6	△ 161,149	△ 80.5
10 教 育 費	4,290,693	37.2	2,454,019	36.7	△ 1,836,674	△ 42.8
11 災 害 復 旧 費	57,804	0.5	237,816	3.6	180,012	311.4
合 計	11,524,461	100.0	6,693,969	100.0	△ 4,830,492	△ 41.9

当年度の翌年度繰越額は、6,693,969千円で、前年度に比べ4,830,492千円（41.9%）減少している。これは、災害復旧費が180,012千円（311.4%）増加したが、教育費が1,836,674千円（42.8%）、民生費が1,398,833千円（86.8%）、衛生費が961,977千円（67.1%）減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、3.6%で、前年度に比べ2.8ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	23,716	0.4	25,919	0.6	2,203	9.3
2 総 務 費	687,163	12.3	542,511	11.6	△ 144,652	△ 21.1
3 民 生 費	2,612,901	46.6	2,101,388	44.8	△ 511,513	△ 19.6
4 衛 生 費	692,786	12.4	478,836	10.2	△ 213,950	△ 30.9
5 労 働 費	13,072	0.2	6,018	0.1	△ 7,053	△ 54.0
6 農 林 水 産 業 費	142,642	2.5	61,067	1.3	△ 81,576	△ 57.2
7 商 工 費	160,453	2.9	138,785	3.0	△ 21,668	△ 13.5
8 土 木 費	327,741	5.8	484,946	10.3	157,205	48.0
9 消 防 費	160,122	2.9	62,216	1.3	△ 97,906	△ 61.1
10 教 育 費	708,022	12.6	748,115	15.9	40,093	5.7
11 災 害 復 旧 費	5,842	0.1	34,778	0.7	28,936	495.3
12 公 債 費	4,957	0.1	1,726	0.0	△ 3,231	△ 65.2
13 諸 支 出 金	—	—	505	0.0	505	皆増
14 予 備 費	66,642	1.2	5,222	0.1	△ 61,420	△ 92.2
合 計	5,606,058	100.0	4,692,031	100.0	△ 914,027	△ 16.3

当年度の不用額は、4,692,031千円で、前年度に比べ914,027千円（16.3%）減少している。これは、土木費が157,205千円（48.0%）増加したが、民生費が511,513千円（19.6%）、衛生費が213,950千円（30.9%）、総務費が144,652千円（21.1%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.6%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア） 議 会 費

決算額は、756,214千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると17,308千円（2.2%）減少している。

これは、議員期末手当が1,469千円増加したが、職員給与費が8,991千円、議会活動費が5,099千円、議員共済費が3,806千円減少したことなどによるものである。

（イ） 総 務 費

決算額は、23,739,230千円で、決算総額に占める比率は、13.8%である。これは、前年度に比べると6,540,000千円（38.0%）増加している。

これは、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金積立金が800,080千円、総合センター等整備事業費が339,249千円減少したが、危機管理センター（仮称）等整備事業費が5,579,165千円、減債基金積立金が999,677千円、屋島活性化推進事業費が978,664千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、11事業、1,286,838千円であり、主なものは、高機能消防指令システム等整備事業費695,244千円、危機管理センター（仮称）等整備事業費174,135千円及び屋島活性化推進事業費119,006千円である。

（ウ） 民 生 費

決算額は、66,099,618千円で、決算総額に占める比率は、38.3%である。これは、前年度に比べると3,462,148千円（5.0%）減少している。

これは、私立認定こども園施設型給付費が668,772千円、児童福祉施設整備事業補助金が521,345千円、障害福祉サービス給付費が414,991千円、地域生活支援拠点等整備事業費が250,394千円増加したが、こども未来館等整備事業費3,987,198千円、保育所施設整備費が1,258,079千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、213,593千円であり、主なものは、保育所施設整備費106,224千円、放課後児童クラブ施設整備事業費73,443千円及び老人福祉施設整備事業費補助金30,800千円である。

（エ） 衛 生 費

決算額は、20,387,026千円で、決算総額に占める比率は、11.8%である。これは、前年度に比べると5,918,216千円（40.9%）増加している。

これは、衛生処理センター中継所管理費が243,326千円、西部クリーンセンター焼却施設管理費が133,499千円減少したが、西部クリーンセンター大規模改修事業費が3,991,486千円、病院事業会計出資金が1,923,611千円、衛生センター管理費が163,328千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、471,373千円であり、主なものは、柵川ダム整備事業出資金293,368千円、し尿処理施設跡地利用事業費87,392千円及び動物愛護センター等整備事業費55,041千円である。

(オ) 労働費

決算額は、271,281千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると89,734千円（24.9%）減少している。

これは、高松テルサ管理運営費が89,096千円、勤労者福祉対策事業費が337千円及び勤労者住宅融資資金貸付金が300千円減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,203,566千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると246,871千円（10.1%）減少している。

これは、漁港高潮対策事業費が47,954千円、多彩な園芸産地育成推進事業費が40,364千円、単独県費補助土地改良事業補助金が34,060千円、林道整備事業費が32,426千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、144,212千円であり、主なものは、単独市費土地改良事業補助金等61,700千円、漁港長寿命化事業費31,710千円及び県営土地改良事業補助金31,630千円である。

(キ) 商工費

決算額は、1,191,301千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると79,621千円（6.3%）減少している。

これは、MICE振興事業費が43,504千円増加したが、高松城跡整備事業費が56,565千円、企業誘致推進費が32,701千円、観光コンベンション振興推進費が30,415千円減少したことなどによるものである。

高松城跡整備事業費2,384千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、13,239,392千円で、決算総額に占める比率は、7.7%である。これは、前年度に比べると914,947千円（6.5%）減少している。

これは、街路事業費が319,569千円、橋りょう長寿命化事業費が263,846千円、高松空港特定運営事業出資金が249,000千円、新駅等整備事業費が237,312千円増加したが、上之町団地住宅建設事業費が910,039千円、玉藻公園整備事業費が893,111千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、25事業、1,844,749千円であり、主なものは、新駅等整備事業費が298,791千円、街路事業費223,147千円及び香南町北部団地住宅建設事業費が212,100千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、4,981,810千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると512,528千円（9.3%）減少している。

これは、消防ポンプ自動車購入費が62,404千円、消防緊急情報システム整備事業費が43,657千円増加したが、北消防署朝日分署整備事業費が617,041千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、38,985千円であり、木太分団第1部消防屯所整備事業費22,410千円及び小型動力ポンプ付積載車購入費16,575千円である。

(コ) 教 育 費

決算額は、20,801,277千円で、決算総額に占める比率は、12.1%である。これは、前年度に比べると275,136千円（1.3%）増加している。

これは、屋島陸上競技場整備費が4,757,596千円減少したが、栗林小学校校舎等建設事業費が3,628,251千円、ヨット競技場施設整備費が672,881千円、屋島中学校校舎等建設事業費が459,009千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、20事業、2,454,019千円であり、主なものは、小学校トイレ整備事業費731,489千円、林小学校校舎等建設事業費534,415千円、中学校トイレ整備事業費359,023千円及び多肥小学校校舎等建設事業費182,000千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、165,694千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると62,883千円（61.2%）増加している。

これは、漁港施設災害復旧事業費が6,912千円、港湾施設災害復旧事業費が1,983千円、単独市債土地改良施設災害復旧事業補助金が1,953千円減少したが、災害応急対策費が52,451千円及び道路災害復旧事業費が21,280千円増加したことによるものである。

道路災害復旧事業費237,816千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公 債 費

決算額は、17,477,421千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると666,398千円（4.0%）増加している。

これは、市債利子が139,898千円減少したが、元金償還金が806,285千円及び一時借入金利子が11千円増加したことによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、1,217,393千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは前年度に比べると419,393千円（52.6%）増加している。

これは、病院事業会計貸付金が390,000千円及び高松市土地開発公社事業資金貸付金が29,393千円増加したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	54,356,571	52,139,940	50,380,156	374,516	1,385,268
後期高齢者医療事業	5,507,987	5,526,700	5,474,796	7,997	43,907
介護保険事業	39,124,993	39,453,414	39,212,869	45,982	194,564
母子福祉資金 等貸付事業	216,456	345,460	257,374	—	88,086
食肉センター事業	521,890	518,288	518,288	—	—
競 輪 事 業	13,846,685	13,897,426	13,895,785	—	1,641
卸 売 市 場 事 業	395,223	392,502	387,353	—	5,149
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,499	105,253	105,253	—	—
駐 車 場 事 業	699,270	687,993	687,993	—	—
29 年 度 合 計	114,783,574	113,066,976	110,919,867	428,495	1,718,614
28 年 度 合 計	113,302,744	113,490,707	111,262,436	435,840	1,792,432
増 減 額	1,480,830	△ 423,731	△ 342,569	△ 7,344	△ 73,818

調定額は、113,066,976千円で、予算現額に対する調定率は、98.5%であり、前年度に比べ1.7ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ423,731千円（0.4%）減少している。

収入済額は、110,919,867千円で、調定額に対する収入率は、98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。収入済額は、前年度に比べ342,569千円（0.3%）減少している。

不納欠損額は、428,495千円で、前年度に比べ7,344千円（1.7%）減少している。

収入未済額は、1,718,614千円で、前年度に比べ73,818千円（4.1%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	54,356,571	50,380,156	—	3,976,415
後期高齢者医療事業	5,507,987	5,471,339	—	36,648
介護保険事業	39,124,993	38,488,912	—	636,081
母子福祉資金 等貸付事業	216,456	187,669	—	28,787
食肉センター事業	521,890	513,644	4,644	3,602
競 輪 事 業	13,846,685	13,331,465	—	515,220
卸売市場事業	395,223	384,043	3,310	7,870
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,499	102,598	—	11,901
駐 車 場 事 業	699,270	643,793	45,800	9,677
29年度合計	114,783,574	109,503,619	53,754	5,226,201
28年度合計	113,302,744	109,507,793	6,027	3,788,924
増 減 額	1,480,830	△ 4,174	47,727	1,437,277

支出済額は、109,503,619千円で、予算現額に対する執行率は、95.4%であり、前年度に比べ1.3ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ4,174千円（0.0%）減少している。

翌年度繰越額は、53,754千円で、前年度に比べ47,727千円（791.9%）増加している。

不用額は、5,226,201千円で、前年度に比べ1,437,277千円（37.9%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	51,395,797	50,343,030	△ 1,052,766	△ 2.0
B 歳 出 決 算 額	51,395,797	50,343,030	△ 1,052,766	△ 2.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,318,033	7,973,939	△ 344,093	△ 4.1
国 民 健 康 保 険 税	289	21	△ 268	△ 92.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,197	4,743	△ 453	△ 8.7
国 庫 支 出 金	10,016,522	10,132,153	115,631	1.2
県 支 出 金	2,067,404	1,992,572	△ 74,832	△ 3.6
療 養 給 付 費 等 交 付 金	889,937	541,105	△ 348,831	△ 39.2
前 期 高 齢 者 交 付 金	14,756,342	15,118,591	362,249	2.5
共 同 事 業 交 付 金	10,960,954	10,529,952	△ 431,002	△ 3.9
財 産 収 入	0	0	—	—
繰 入 金	4,291,149	3,879,740	△ 411,410	△ 9.6
諸 収 入	89,971	170,214	80,244	89.2
計	51,395,797	50,343,030	△ 1,052,766	△ 2.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	485,493	523,957	38,464	7.9
保 険 給 付 費	32,326,324	31,777,335	△ 548,989	△ 1.7
老 人 保 健 拠 出 金	153	97	△ 55	△ 36.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,084,228	4,987,679	△ 96,549	△ 1.9
介 護 納 付 金	1,771,664	1,746,073	△ 25,591	△ 1.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,718	18,114	14,396	387.2
共 同 事 業 拠 出 金	10,940,821	10,600,775	△ 340,046	△ 3.1
保 健 事 業 費	461,858	456,535	△ 5,323	△ 1.2
基 金 積 立 金	0	0	—	—
諸 支 出 金	321,537	232,466	△ 89,071	△ 27.7
計	51,395,797	50,343,030	△ 1,052,766	△ 2.0

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の50,343,030千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,052,766千円(2.0%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、7,973,939千円で、歳入の15.8%を占め、前年度に比べ344,093千円(4.1%)減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が149,551千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が91,757千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が40,281千円、退職被保険者等国民健康保険料の介護納付金分現年分が25,231千円、後期高齢者支援金等分現年分が24,034千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,132,153千円で、歳入の20.1%を占め、前年度に比べ115,631千円(1.2%)増加している。これは、財政調整交付金が38,017千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が34,057千円減少したが、療養給付費負担金が184,872千円増加したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、15,118,591千円で、歳入の30.0%を占め、前年度に比べ362,249千円(2.5%)増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、374,516千円で、この内訳は、国民健康保険料371,667千円及び国民健康保険税2,849千円である。

収入未済額は、1,385,268千円で、この内訳は、国民健康保険料1,376,702千円、諸収入6,900千円及び国民健康保険税1,665千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、31,777,335千円で、歳出の63.1%を占め、前年度に比べ548,989千円(1.7%)減少している。これは、退職被保険者等療養給付費が335,611千円、一般被保険者等療養給付費が79,552千円、退職被保険者等高額療養費が44,926千円、一般被保険者高額療養費が44,067千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、4,987,679千円で、歳出の9.9%を占め、前年度に比べ96,549千円(1.9%)減少している。これは、主に後期高齢者支援金が96,541千円減少したことによるものである。

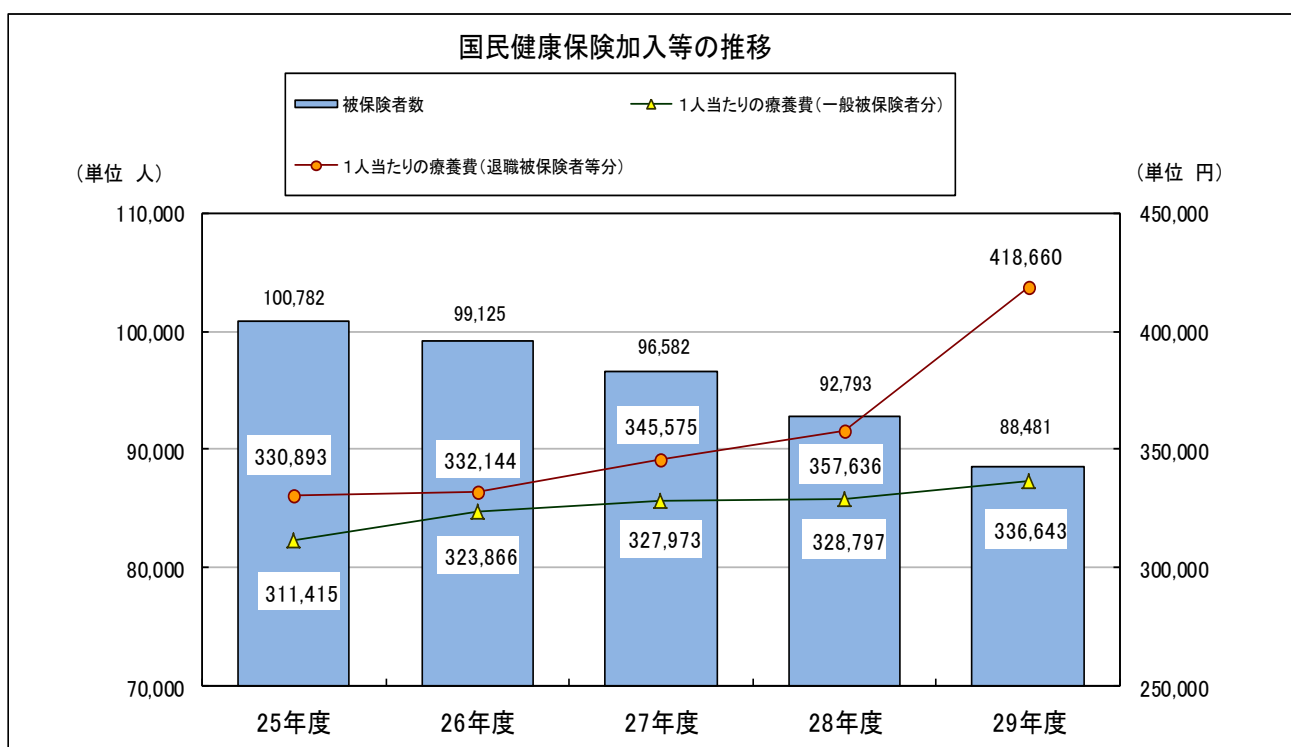
共同事業拠出金は、10,600,775千円で、歳出の21.1%を占め、前年度に比べ340,046千円

(3.1%) 減少している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が236,524千円及び高額医療費共同事業拠出金が103,522千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が56,227世帯で、前年度に比べ1,837世帯（3.2%）減少している。被保険者数は、88,481人で、前年度に比べ4,312人（4.6%）減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、337千円で、前年度に比べ8千円（2.4%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、419千円で、前年度に比べ61千円（17.1%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	40,090	37,126	△ 2,964	△ 7.4
B 歳 出 決 算 額	40,090	37,126	△ 2,964	△ 7.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	19,925	18,690	△ 1,236	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	6	9	3	58.1
繰 入 金	20,126	18,402	△ 1,724	△ 8.6
諸 収 入	33	25	△ 7	△ 22.8
計	40,090	37,126	△ 2,964	△ 7.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,154	27,798	△ 357	△ 1.3
医 業 費	11,936	9,328	△ 2,607	△ 21.8
計	40,090	37,126	△ 2,964	△ 7.4

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の37,126千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,964千円（7.4%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、18,690千円で、歳入の50.3%を占め、前年度に比べ1,236千円（6.2%）減少している。

繰入金は、18,402千円で、歳入の49.6%を占め、前年度に比べ1,724千円（8.6%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、27,798千円で、歳出の74.9%を占め、前年度に比べ357千円（1.3%）減少している。これは、主に嘱託医師報酬等が286千円減少したことなどによるものである。

医業費は、9,328千円で、歳出の25.1%を占め、前年度に比べ2,607千円（21.8%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	5,179,795	5,474,796	295,001	5.7
B 歳 出 決 算 額	5,100,813	5,471,339	370,526	7.3
C 形 式 収 支 (A - B)	78,982	3,457	△ 75,525	△ 95.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	78,982	3,457	△ 75,525	△ 95.6
F 単年度収支 (E - 前年度E)	73,967	△ 75,525	△ 149,492	△ 202.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,046,564	4,213,761	167,198	4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	731	746	15	2.1
繰 入 金	1,123,718	1,176,773	53,055	4.7
繰 越 金	5,016	78,982	73,967	1,474.8
諸 収 入	3,767	4,534	767	20.3
計	5,179,795	5,474,796	295,001	5.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	176,902	193,407	16,505	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,920,790	5,273,903	353,113	7.2
諸 支 出 金	3,121	4,029	907	29.1
計	5,100,813	5,471,339	370,526	7.3

ア 決算収支

歳入決算額は、5,474,796千円で、前年度に比べ295,001千円（5.7%）増加している。

歳出決算額は、5,471,339千円で、前年度に比べ370,526千円（7.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、3,457千円で、これらは、いずれも前年度に比べ75,525千円（95.6%）減少している。

単年度収支は、75,525千円の赤字で、前年度に比べ149,492千円（202.1%）減少している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,213,761千円で、歳入の77.0%を占め、前年度に比べ167,198千円（4.1%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が166,455千円及び滞納繰越分が742千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,176,773千円で、歳入の21.5%を占め、前年度に比べ53,055千円（4.7%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が36,424千円及び事務費繰入金が16,630千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、7,997千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、43,907千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分28,014千円及び滞納繰越分15,893千円である。

ウ 歳出

総務費は、193,407千円で、歳出の3.5%を占め、前年度に比べ16,505千円（9.3%）増加している。これは、保険料現年度還付加算金が15千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が8,878千円、保険料賦課徴収事務費が7,441千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5,273,903千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ353,113千円（7.2%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	37,600,917	39,037,512	1,436,595	3.8
B 歳 出 決 算 額	36,862,833	38,313,555	1,450,722	3.9
C 形式収支（A－B）	738,084	723,957	△ 14,127	△ 1.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	738,084	723,957	△ 14,127	△ 1.9
F 単年度収支（E－前年度E）	134,469	△ 14,127	△ 148,596	△ 110.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	8,305,477	8,469,278	163,801	2.0
支 払 基 金 交 付 金	9,953,699	10,058,538	104,839	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	11,309	10,732	△ 577	△ 5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,138	7,448	2,309	44.9
国 庫 支 出 金	8,394,047	8,655,562	261,515	3.1
県 支 出 金	5,098,330	5,274,449	176,119	3.5
財 産 収 入	154	99	△ 55	△ 35.6
繰 入 金	5,217,094	5,780,979	563,885	10.8
繰 越 金	603,615	738,084	134,469	22.3
諸 収 入	12,054	42,342	30,289	251.3
計	37,600,917	39,037,512	1,436,595	3.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	629,945	663,064	33,119	5.3
保 険 給 付 費	34,806,894	35,103,287	296,393	0.9
地 域 支 援 事 業 費	825,817	1,731,262	905,445	109.6
基 金 積 立 金	425,792	568,197	142,405	33.4
諸 支 出 金	174,386	247,746	73,360	42.1
計	36,862,833	38,313,555	1,450,722	3.9

ア 決算収支

歳入決算額は、39,037,512千円で、前年度に比べ1,436,595千円（3.8%）増加している。
 歳出決算額は、38,313,555千円で、前年度に比べ1,450,722千円（3.9%）増加している。
 形式収支及び実質収支は、723,957千円で、これらは、いずれも前年度に比べ14,127千円（1.9%）減少している。

単年度収支は、14,127千円の赤字で、前年度に比べ148,596千円（110.5%）減少している。

イ 歳入

保険料は、8,469,278千円で、歳入の21.7%を占め、前年度に比べ163,801千円（2.0%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が156,986千円及び滞納繰越分が6,816千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、10,058,538千円で、歳入の25.8%を占め、前年度に比べ104,839千円（1.1%）増加している。これは、介護給付費交付金が59,912千円減少したが、地域支援事業支援交付金が164,751千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、8,655,562千円で、歳入の22.2%を占め、前年度に比べ261,515千円（3.1%）増加している。これは、介護保険事業費補助金が114千円減少したが、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が175,006千円、介護給付費負担金が45,651千円、調整交付金が35,262千円増加したことなどによるものである。

繰入金金は、5,780,979千円で、歳入の14.8%を占め、前年度に比べ563,885千円（10.8%）増加している。これは、包括的支援・任意地域支援事業繰入金金が16,199千円減少したが、介護保険事業財政調整基金繰入金金が390,438千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金金が124,931千円、職員給与費等繰入金金が37,671千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、45,982千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、194,564千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分98,148千円、滞納繰越分88,719千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、35,103,287千円で、歳出の91.6%を占め、前年度に比べ296,393千円（0.9%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が136,917千円、特定入所者介護サービス等給付費が43,894千円、居宅介護サービス計画等給付費が42,388千円減少したが、施設介護サービス等給付費が257,459千円、地域密着型サービス等給付費が253,461千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
延 認 定 件 数	23,775	24,367	25,018	24,230	24,030
年度末実人員 A	22,619	23,331	23,860	23,960	24,684
事業計画人員 B	22,964	24,532	24,063	24,953	25,930
A/B	98.5	95.1	99.2	96.0	95.2

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	15,393	16,078	16,691	16,850	15,556
	施設サービス利用者	2,716	2,749	2,781	2,816	2,863
	地域密着型サービス利用者	1,493	1,516	1,550	3,122	3,295
	計	19,602	20,343	21,022	22,788	21,714
給 付 額	居宅サービス利用者	1,515,315	1,615,467	1,693,855	1,606,929	1,590,022
	施設サービス利用者	688,578	702,208	706,982	705,482	726,937
	地域密着型サービス利用者	296,217	305,636	315,889	427,726	448,848
	計	2,500,110	2,623,311	2,716,726	2,740,137	2,765,807
給 付 当 たり 額	居宅サービス利用者	98	100	101	95	102
	施設サービス利用者	254	255	254	251	254
	地域密着型サービス利用者	198	202	204	137	136
	平 均	128	129	129	120	127

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	244,701	175,357	△ 69,344	△ 28.3
B 歳 出 決 算 額	244,701	175,357	△ 69,344	△ 28.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	206,576	126,905	△ 79,670	△ 38.6
繰 入 金	38,001	47,927	9,926	26.1
諸 収 入	125	524	400	321.1
計	244,701	175,357	△ 69,344	△ 28.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	244,701	175,357	△ 69,344	△ 28.3
計	244,701	175,357	△ 69,344	△ 28.3

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の175,357千円で、これらは、いずれも前年度に比べ69,344千円（28.3%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、126,905千円で、歳入の72.4%を占め、前年度に比べ79,670千円（38.6%）減少している。これは、居宅支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

繰入金は、47,927千円で、歳入の27.3%を占め、前年度に比べ9,926千円（26.1%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、175,357千円で、前年度に比べ69,344千円（28.3%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	292,605	257,374	△ 35,230	△ 12.0
B 歳 出 決 算 額	112,826	187,669	74,843	66.3
C 形 式 収 支 (A - B)	179,779	69,705	△ 110,074	△ 61.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	179,779	69,705	△ 110,074	△ 61.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 35,557	△ 110,074	△ 74,516	△ 209.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	3,022	2,895	△ 126	△ 4.2
繰 越 金	215,336	179,779	△ 35,557	△ 16.5
諸 収 入	74,247	74,700	453	0.6
計	292,605	257,374	△ 35,230	△ 12.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	25,581	25,278	△ 302	△ 1.2
公 債 費	59,090	110,401	51,311	86.8
諸 支 出 金	28,156	51,990	23,834	84.7
計	112,826	187,669	74,843	66.3

ア 決算収支

歳入決算額は、257,374千円で、前年度に比べ35,230千円（12.0%）減少している。

歳出決算額は、187,669千円で、前年度に比べ74,843千円（66.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、69,705千円で、これらは、いずれも前年度に比べ110,074千円（61.2%）減少している。

単年度収支は、110,074千円の赤字で、前年度に比べ74,516千円（209.6%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、179,779千円で、歳入の69.9%を占め、前年度に比べ35,557千円（16.5%）減少している。

諸収入は、74,700千円で、歳入の29.0%を占め、前年度に比べ453千円（0.6%）増加している。

これは、主に母子福祉資金貸付金返還金過年度収入が558千円減少したが、母子福祉資金貸付

金償還金が599千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が273千円及び母子福祉資金貸付金利子が97千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、88,086千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金75,259千円、寡婦福祉資金貸付金償還金11,076千円などである。

ウ 歳出

公債費は、110,401千円で、歳出の58.8%を占め、前年度に比べ51,311千円（86.8%）増加している。これは、元金償還金が増加したことによるものである。

諸支出金は、51,990千円で、歳出の27.7%を占め、前年度に比べ23,834千円（84.7%）増加している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

母子福祉資金等貸付事業費は、25,278千円で、歳出の13.5%を占め、前年度に比べ302千円（1.2%）減少している。これは、母子福祉資金等貸付金が176千円及び母子福祉資金等貸付事務費が126千円減少したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
母子福祉資金貸付金	件数	82	57	44	41	40
	金額	42,159	29,751	21,980	21,924	21,591
寡婦福祉資金貸付金	件数	3	3	3	1	1
	金額	1,932	1,932	1,422	636	792
父子福祉資金貸付金	件数		—	—	—	—
	金額		—	—	—	—

収入未済額の推移

単位 千円

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
母子福祉資金貸付金償還金		97,776	90,299	85,015	79,971	75,259
母子福祉資金貸付金利子		1,685	1,593	1,497	1,374	1,149
寡婦福祉資金貸付金償還金		13,993	12,761	12,237	11,734	11,076
寡婦福祉資金貸付金利子		706	661	573	513	432
違約金		1	123	253	215	170
母子福祉資金貸付金返還金 過年度収入		32	744	558	—	—
計		114,192	106,182	100,133	93,810	88,086

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	507,745	518,288	10,543	2.1
B 歳 出 決 算 額	507,745	513,644	5,899	1.2
C 形 式 収 支 (A - B)	—	4,644	4,644	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	4,644	4,644	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	58,423	60,621	2,198	3.8
繰 入 金	432,731	447,650	14,919	3.4
諸 収 入	16,591	10,018	△ 6,574	△ 39.6
計	507,745	518,288	10,543	2.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	294,156	300,078	5,922	2.0
公 債 費	213,589	213,566	△ 23	△ 0.0
計	507,745	513,644	5,899	1.2

ア 決算収支

歳入決算額は、518,288千円で、前年度に比べ10,543千円（2.1%）増加している。

歳出決算額は、513,644千円で、前年度に比べ5,899千円（1.2%）増加している。

形式収支は、4,644千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、60,621千円で、歳入の11.7%を占め、前年度に比べ2,198千円（3.8%）増加している。これは、と室使用料が1,718千円、冷蔵庫使用料が450千円及び事務所等使用料が30千円増加したことによるものである。

繰入金は、447,650千円で、歳入の86.4%を占め、前年度に比べ14,919千円（3.4%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、10,018千円で、歳入の1.9%を占め、前年度に比べ6,574千円（39.6%）減少している。これは、電気及び水道料等納付金が428千円増加したが、消費税納付金還付金が7,001千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、300,078千円で、歳出の58.4%を占め、前年度に比べ5,922千円（2.0%）増加している。これは、施設管理費が1,438千円減少したが、業務運営等委託費が7,360千円増加したことによるものである。

公債費は、213,566千円で、歳出の41.6%を占め、前年度に比べ23千円（0.0%）減少している。これは、元金償還金が4,101千円増加したが、市債利子が4,124千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
開 場 日 数	246	238	243	242	244
処 理 頭 数	9,958	9,006	9,580	9,807	10,336
稼 働 率	81.0	75.7	78.8	81.0	84.7

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	14,771,172	13,895,785	△ 875,387	△ 5.9
B 歳 出 決 算 額	14,021,100	13,331,465	△ 689,634	△ 4.9
C 形式収支 (A - B)	750,072	564,319	△ 185,753	△ 24.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	750,072	564,319	△ 185,753	△ 24.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	76,176	△ 185,753	△ 261,929	△ 343.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	14,097,276	13,145,713	△ 951,563	△ 6.7
繰 越 金	673,896	750,072	76,176	11.3
計	14,771,172	13,895,785	△ 875,387	△ 5.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	239,669	583,903	344,234	143.6
業 務 費	13,693,906	12,661,917	△ 1,031,989	△ 7.5
施 設 費	52,652	50,772	△ 1,879	△ 3.6
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	14,021,100	13,331,465	△ 689,634	△ 4.9

ア 決算収支

歳入決算額は、13,895,785千円で、前年度に比べ875,387千円（5.9%）減少している。

歳出決算額は、13,331,465千円で、前年度に比べ689,634千円（4.9%）減少している。

形式収支及び実質収支は、564,319千円で、これらは、いずれも前年度に比べ185,753千円（24.8%）減少している。

単年度収支は、185,753千円の赤字で、前年度に比べ261,929千円（343.8%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、13,145,713千円で、歳入の94.6%を占め、前年度に比べ951,563千円（6.7%）減少している。これは、主に場外車券売場開設に伴う費用収入が16,717千円、過年度分払戻金等が11,007千円増加したが、車券発売収入が966,864千円、払戻金時効収入が8,738千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、750,072千円で、歳入の5.4%を占め、前年度に比べ76,176千円（11.3%）増加している。

収入未済額は、1,641千円で、これは、売店貸付料である。

ウ 歳出

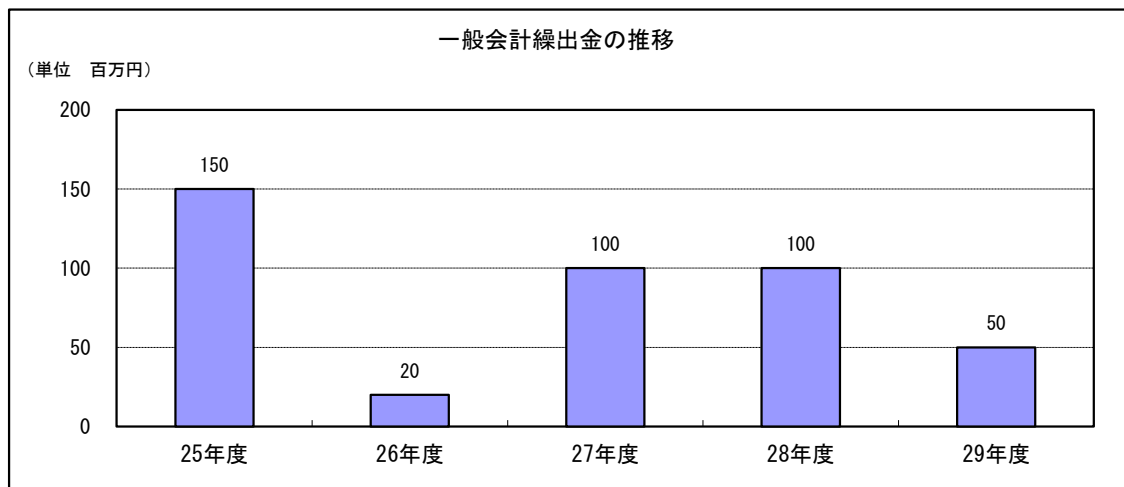
総務費は、583,903千円で、歳出の4.4%を占め、前年度に比べ344,234千円（143.6%）増加している。これは、一般会計繰出金が50,000千円、職員給与費が4,069千円減少したが、施設整備基金積立金が400,000千円増加したことなどによるものである。

業務費は、12,661,917千円で、歳出の95.0%を占め、前年度に比べ1,031,989千円（7.5%）減少している。これは、公益財団法人JKA委託費が11,910千円、電気、ガス、水道料及び電話料が7,508千円増加したが、払戻金等が736,613千円、選手賞金及び賞品費が84,839千円、広告宣伝費が71,000千円減少したことなどによるものである。

施設費は、50,772千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ1,879千円（3.6%）減少している。これは、選手宿舍管理費が488千円増加したが、空調設備保守点検費等が1,477千円及び施設整備費が891千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	396,414	387,353	△ 9,061	△ 2.3
B 歳 出 決 算 額	396,414	384,043	△ 12,371	△ 3.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	3,310	3,310	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	3,310	3,310	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	268,460	262,646	△ 5,814	△ 2.2
繰 入 金	43,314	35,066	△ 8,249	△ 19.0
諸 収 入	84,640	89,642	5,002	5.9
計	396,414	387,353	△ 9,061	△ 2.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	138,387	142,746	4,359	3.2
施 設 費	177,293	202,383	25,090	14.2
公 債 費	80,734	38,914	△ 41,821	△ 51.8
計	396,414	384,043	△ 12,371	△ 3.1

ア 決算収支

歳入決算額は、387,353千円で、前年度に比べ、9,061千円（2.3%）減少している。

歳出決算額は、384,043千円で、前年度に比べ、12,371千円（3.1%）減少している。

形式収支は、3,310千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は皆無で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、262,646千円で、歳入の67.8%を占め、前年度に比べ5,814千円(2.2%)減少している。これは、業者事務所使用料が996千円、屋上駐車場等使用料が316千円、買荷保管所・積込所使用料が30千円増加したが、卸売業者等市場使用料が4,285千円、関連事業者売場使用料が2,015千円、仲卸業者売場使用料が718千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、35,066千円で、歳入の9.1%を占め、前年度に比べ8,249千円(19.0%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、89,642千円で、歳入の23.1%を占め、前年度に比べ5,002千円(5.9%)増加している。これは、記章費用収入が6千円及び非常勤嘱託職員等共済費返還金過年度収入が4千円減少したが、電気及び水道料等納付金が5,012千円増加したことによるものである。

収入未済額は、5,149千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料2,265千円、業者事務所使用料1,317千円、電気及び水道料等納付金905千円、仲卸業者売場使用料662千円である。

ウ 歳出

総務費は、142,746千円で、歳出の37.2%を占め、前年度に比べ4,359千円(3.2%)増加している。これは、中央卸売市場運営協議会費が652千円減少したが、職員給与費が4,352千円、管理事務費が646千円増加したことなどによるものである。

施設費は、202,383千円で、歳出の52.7%を占め、前年度に比べ25,090千円(14.2%)増加している。これは、施設整備費が5,724千円及びごみ処理、場内清掃費が1,929千円減少したが、中央卸売市場施設整備費が27,186千円、電気、ガス及び水道料等が5,474千円増加したことなどによるものである。

公債費は、38,914千円で、歳出の10.1%を占め、前年度に比べ41,821千円(51.8%)減少している。これは、元金償還金が39,869千円及び市債利子が1,952千円減少したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	110,254	105,253	△ 5,001	△ 4.5
B 歳 出 決 算 額	108,556	102,598	△ 5,958	△ 5.5
C 形 式 収 支 (A - B)	1,698	2,655	957	56.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	1,698	2,655	957	56.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 2,472	957	3,429	138.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	69,018	69,714	696	1.0
財 産 収 入	34	13	△ 20	△ 60.0
繰 入 金	37,031	33,828	△ 3,203	△ 8.6
繰 越 金	4,170	1,698	△ 2,472	△ 59.3
諸 収 入	2	—	△ 2	皆減
計	110,254	105,253	△ 5,001	△ 4.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	108,556	102,598	△ 5,958	△ 5.5
計	108,556	102,598	△ 5,958	△ 5.5

ア 決算収支

歳入決算額は、105,253千円で、前年度に比べ5,001千円（4.5%）減少している。

歳出決算額は、102,598千円で、前年度に比べ5,958千円（5.5%）減少している。

形式収支及び実質収支は、2,655千円で、これらは、いずれも前年度に比べ957千円（56.4%）増加している。

単年度収支は、957千円の黒字で、前年度に比べ3,429千円（138.7%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、69,714千円で、歳入の66.2%を占め、前年度に比べ696千円（1.0%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

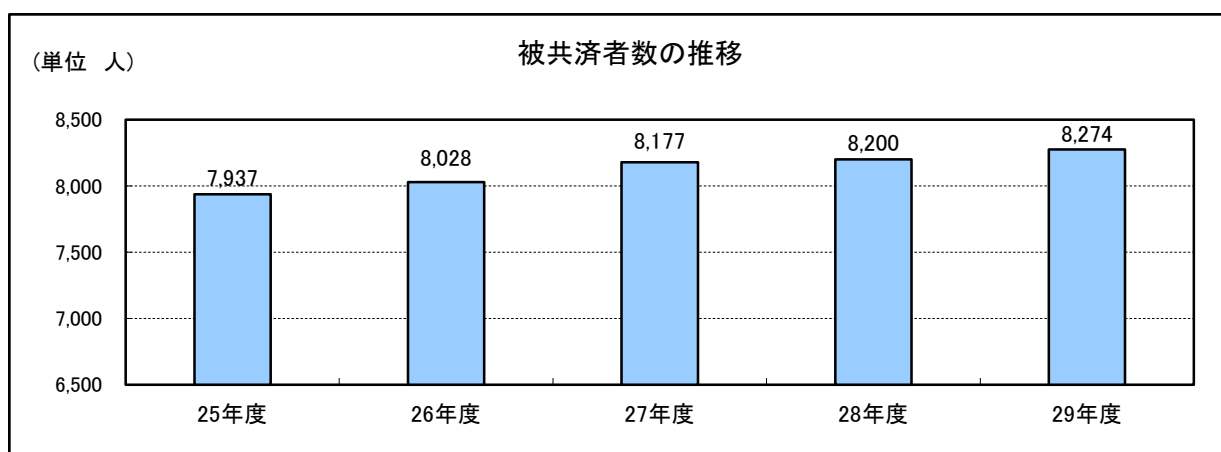
繰入金は、33,828千円で、歳入の32.1%を占め、前年度に比べ3,203千円（8.6%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が3,150千円及び一般会計繰入金が53千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金23,920千円及び一般会計繰入金9,908千円である。

繰越金は、1,698千円で、歳入の1.6%を占め、前年度に比べ2,472千円（59.3%）減少している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、102,598千円で、前年度に比べ5,958千円（5.5%）減少している。これは、福利事業費が1,709千円増加したが、給付事業費が4,340千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が3,272千円減少したことなどによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,274人で、前年度に比べ74人（0.9%）増加している。

給付事業は、給付件数が2,425件で、前年度に比べ271件（10.1%）減少している。給付金額は37,515千円で前年度に比べ4,340千円（10.4%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ26,469人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ401人（1.5%）増加している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	722,946	687,993	△ 34,953	△ 4.8
B 歳 出 決 算 額	716,919	643,793	△ 73,126	△ 10.2
C 形 式 収 支 (A - B)	6,027	44,200	38,173	633.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	6,027	44,200	38,173	633.4
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	402,640	413,423	10,783	2.7
県 支 出 金	1,563	1,007	△ 556	△ 35.6
繰 入 金	313,641	267,535	△ 46,106	△ 14.7
繰 越 金	5,100	6,027	927	18.2
諸 収 入	2	1	△ 1	△ 36.9
計	722,946	687,993	△ 34,953	△ 4.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	335,879	264,536	△ 71,343	△ 21.2
公 債 費	381,041	379,258	△ 1,783	△ 0.5
計	716,919	643,793	△ 73,126	△ 10.2

ア 決算収支

歳入決算額は、687,993千円で、前年度に比べ34,953千円（4.8%）減少している。

歳出決算額は、643,793千円で、前年度に比べ73,126千円（10.2%）減少している。

形式収支は、44,200千円で、前年度に比べ38,173千円（633.4%）増加している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、413,423千円で、歳入の60.1%を占め、前年度に比べ10,783千円(2.7%)増加している。これは、美術館地下駐車場使用料が4,079千円、杣場川駐車場使用料が3,428千円、南部駐車場使用料が993千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、1,007千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ556千円(35.6%)減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が減少したことによるものである。

繰入金は、267,535千円で、歳入の38.9%を占め、前年度に比べ46,106千円(14.7%)減少している。これは、主に一般会計繰入金起債利子補填分が41,939千円減少したことによるものである。

繰越金は、6,027千円で、歳入の0.9%を占め、前年度に比べ927千円(18.2%)増加している。これは、前年度繰越金が増加したことによるものである。

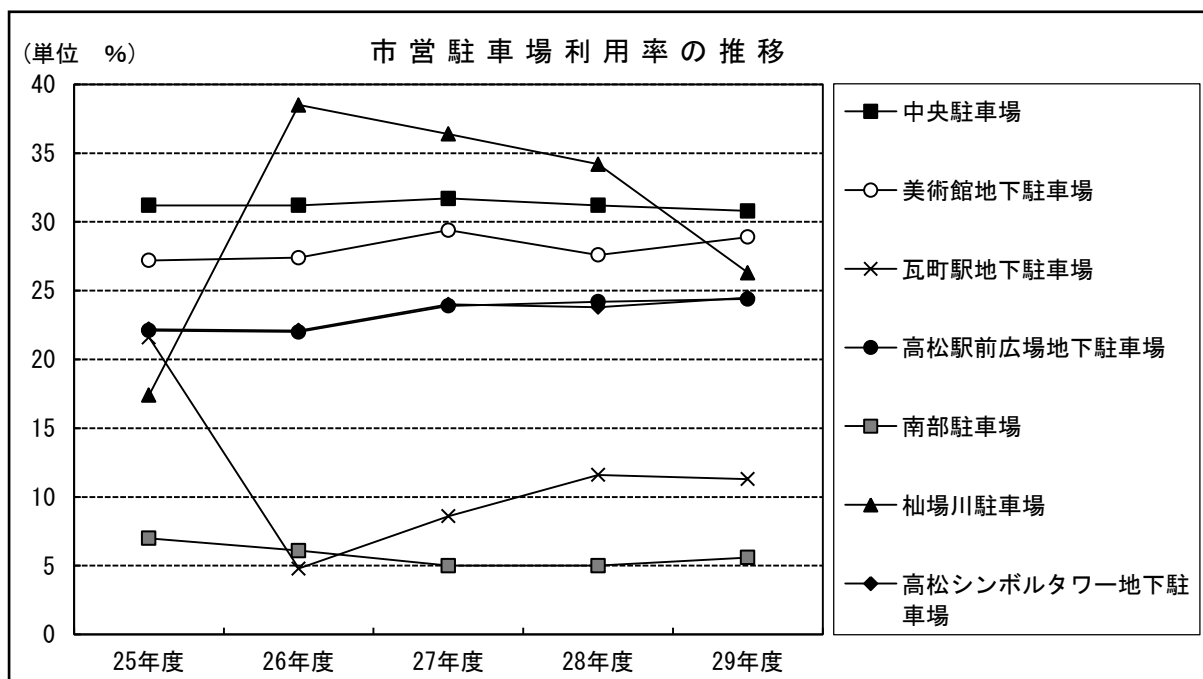
諸収入は、1千円で、前年度に比べ1千円(36.9%)減少している。これは、瓦町駅地下駐車場管理費収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、264,536千円で、歳出の41.1%を占め、前年度に比べ71,343千円(21.2%)減少している。これは、美術館地下駐車場管理費が3,219千円増加したが、瓦町駅地下駐車場管理費が49,457千円、高松駅前広場地下駐車場管理費14,391千円、中央駐車場管理費が9,036千円減少したことなどによるものである。

公債費は、379,258千円で、歳出の58.9%を占め、前年度に比べ1,783千円(0.5%)減少している。これは、元金償還金が3,912千円増加したが、市債利子が5,695千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 高	29 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,449,132.43	9,207.06	12,458,339.49
			普通財産(山林面積を含む。)	㎡	5,219,498.98	35,570.43	5,255,069.41
		計	㎡	17,668,631.41	44,777.49	17,713,408.90	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	㎡	1,375,463.18	51,446.71	1,426,909.89
			普通財産	㎡	46,662.24	7,145.89	53,808.13
		計	㎡	1,422,125.42	58,592.60	1,480,718.02	
	山 林	面 積	㎡	4,616,210.86	—	4,616,210.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	㎡	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	㎡	2,269,255.06	—	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	△ 288,332,500	10,650,000	
	出 資 に よ る 権 利		円	8,964,448,657	2,508,682,440	11,473,131,097	
	工 作 物	囲 障	m	108,734.21	4.70	108,738.91	
		門 等	個	12,256	184	12,440	
債 権		円	8,465,614,355	1,907,224,277	10,372,838,632		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	11,995,855,350	△ 296,162,773	11,699,692,577	
	減 債 基 金	現 金	円	1,568,688,590	△ 47,774,986	1,520,913,604	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	4,412,837,710	△ 1,199,340,529	3,213,497,181	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	803,606,823	△ 11,598,748	792,008,075	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	354,125	35	354,160	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	993,700,043	130,294,000	1,123,994,043	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	134,565,659	354,000	134,919,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	287,440,026	△ 36,691,335	250,748,691	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,145,412	△ 98,610	2,046,802	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,047,434	△ 549,597	3,497,837	

財 産 の 区 分			単 位	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 高	29 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	8,100,328	△ 6,307,193	1,793,135
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	1,312,971,285	△ 329,869,064	983,102,221
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	89,277,764	△ 31,402,807	57,874,957
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	—	400,000,000	400,000,000
	計		円	21,613,590,549	△ 1,429,147,607	20,184,442,942
物 品	車 両	類	台	481	△ 1	480
	機 械	類	点	614	3	617
	美 術 工 芸 品	類	点	1,256	1	1,257
	そ の 他	点	点	390	△ 5	385
	計		点	2,741	△ 2	2,739

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の際は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,713,408.90㎡で、前年度末に比べ44,777.49㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,458,339.49㎡で、前年度末に比べ9,207.06㎡増加している。これは、元成合町田中団地、元勅使町田中団地の用途廃止により、それぞれ20,394.96㎡、16,150.15㎡減少したが、屋島東町38号線関係用地、多肥小学校、新設第二学校給食センター(仮称)、高松市屋島山上観光駐車場、香西南町公園(仮称)、多目的広場関係用地(屋島活性化推進事業)、地域交流広場(仮称)の買入により、それぞれ、14,784.13㎡、9,059.01㎡、6,610.90㎡、6,552.75㎡、3,073.92㎡、2,853.59㎡、2,311.65㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,255,069.41㎡で、前年度末に比べ35,570.43㎡増加している。これは、換地処分(元ため池)の売払、元南消防署仏生山出張所の所管換えにより、それぞれ1,456.79㎡、1,281.00㎡減少したが、元成合町田中団地、元勅使町田中団地の用途廃止により、それぞれ20,394.96㎡、16,150.15㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,480,718.02㎡で、前年度末に比べ58,592.60㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,426,909.89㎡で、前年度末に比べ51,446.71㎡増加している。これは、元勅使町田中団地、元成合町田中団地の用途廃止により、それぞれ4,442.59㎡、2,979.15㎡減少したが、高松市屋島競技場の新築、高松市防災合同庁舎(危機管理センター)の増築、栗林小学校、屋島中学校の新築により、それぞれ18,389.70㎡、17,988.13㎡、14,404.10㎡、2,810.82㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、53,808.13㎡で、前年度末に比べ7,145.89㎡増加している。これは、元大野保育所、元川東保育所の取壊しにより、それぞれ876.79㎡、688.48㎡減少したが、元勅使町田中団地、元成合町田中団地、元男女共同参画センターの用途廃止により、それぞれ4,442.59㎡、2,979.15㎡、1,890.58㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,616,210.86㎡で、前年度末と同一である。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末に比べ288,332,500円減少している。これは、高松空港ビル株式会社の株券を売却したことによるものである。

カ 出資による権利

出資による権利は、11,473,131,097円で、前年度末に比べ2,508,682,440円増加している。これは、高松市病院事業会計出資金（市民病院分）が1,290,689,440円、高松市下水道事業会計出資金が550,732,000円、椋川ダム建設事業出資金が381,037,000円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

圍障は、108,738.91mで、前年度末に比べ4.70m増加している。

門等は、12,440個で、前年度末に比べ184個増加している。

(2) 債 権

債権は、10,372,838,632円で、前年度末に比べ1,907,224,277円増加している。これは、主に高松市病院事業会計貸付金が1,950,000,000円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、11,699,692,577円で、前年度末に比べ296,162,773円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち2,000,000,000円、当年度分積立額500,000,000円及び当年度分利子3,837,227円を積み立てたが、2,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,520,913,604円で、前年度末に比べ47,774,986円減少している。これは、当年度分積立額1,000,000,000円及び当年度分利子156,438円を積み立てたが、1,047,931,424円を取り崩したことによるものである。

ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、3,213,497,181円で、前年度末に比べ1,199,340,529円減少している。これは、当年度分積立額500,000,000円及び当年度分利子659,471円を積み立てたが、1,700,000,000円を取り崩したことによるものである。

エ 地域振興基金

当年度末現在高は、792,008,075円で、前年度末に比べ11,598,748円減少している。これは、当年度分利子401,252円を積み立てたが、12,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、354,160円で、前年度末に比べ35円増加している。これは、当年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、1,123,994,043円で、前年度末に比べ130,294,000円増加している。これは、437,903,000円を取り崩したが、当年度分積立額568,097,903円及び当年度分利子99,097円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、134,919,659円で、前年度末に比べ354,000円増加している。これは、23,920,000円を取り崩したが、当年度分積立額24,260,581円及び当年度分利子13,419円を積み立てたことによるものである。

ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、250,748,691円で、前年度末に比べ36,691,335円減少している。これは、当年度分利子28,665円を積み立てたが、36,720,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、2,046,802円で、前年度末に比べ98,610円減少している。これは、当年度分利子213円を積み立てたが、98,823円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、3,497,837円で、前年度末に比べ549,597円減少している。これは、当年度分利子403円を積み立てたが、550,000円を取り崩したことによるものである。

サ 森林整備事業基金

当年度末現在高は、1,793,135円で、前年度末に比べ6,307,193円減少している。これは、当年度分利子807円を積み立てたが、6,308,000円を取り崩したことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

当年度末現在高は、983,102,221円で、前年度末に比べ329,869,064円減少している。これは、当年度分利子130,936円を積み立てたが、330,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、57,874,957円で、前年度末に比べ31,402,807円減少している。これは、当年度分利子8,903円を積み立てたが、31,411,710円を取り崩したことによるものである。

セ 競輪事業施設整備基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、400,000,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,739点で、前年度末に比べ2点減少している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,867億9,995万円、歳出が2,820億3,484万円で、前年度に比べると、歳入は、54億9,033万円（2.0%）、歳出は、85億5,470万円（3.1%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、47億6,511万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億1,189万円を差し引いた実質収支は、33億5,322万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は21億6,301万円の赤字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,771億5,380万円で、前年度末に比べ90億8,761万円（5.4%）増加している。市債の元利償還額は、182億5,440万円で、前年度に比べ6億7,407万円（3.8%）増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、55億4,793万円を取り崩し、40億465万円を積み立てた結果、前年度末に比べ15億4,328万円（8.6%）減少しており、当年度末現在高は、164億3,410万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.01ポイント上がり0.83、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.6ポイント下がり90.2%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.9ポイント下がり2.1%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、おおむね3%～5%程度が望ましいとされているが、財政運営の健全性はおおむね維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,758億8,008万円、歳出が1,725億3,122万円であり、前年度に比べると、歳入は、58億3,290万円（3.4%）、歳出は、85億5,887万円（5.2%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、33億4,886万円の黒字、実質収支は、19億8,912万円の黒字、単年度収支は、17億7,849万円の赤字で、実質単年度収支は、29億7,157万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金、繰越金が減少したものの、市税、諸収入が増加したことなどにより、10億9,069万円（1.3%）増加し、851億5,031万円となっている。依存財源は、地方交付税などが減少したが、市債、国庫支出金の増加などにより、47億4,221万円（5.5%）増加し、907億2,977万円となっている。

また、一般財源は、市税などが増加したが、繰越金などが減少したことにより、27億7,880万円（2.6%）減少し、1,043億2,700万円となっており、特定財源は、使用料及び手数料などが減少したが、繰越金などが増加したことにより、86億1,169万円（13.7%）増加し、715億5,309万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、収入未済額は、29億9,016万円、前年度に比べ1億3,822万円（4.4%）減少している。不納欠損額は、2億2,830万円、前年度に比べ1,430万円（5.9%）減少しており、このうち市税は、2,146万円（10.5%）減少し、1億8,252万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費、扶助費及び人件費が増加したことにより、11億2,413万円（1.3%）増加し、860億1,376万円となり、その他の経費は、物件費、繰出金が減少したが、投資及び出資金が増加したことなどにより、27億6,286万円（5.4%）増加し、535億3,424万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費が増加したことにより、46億7,188万円（16.5%）増加し、329億8,323万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、中小企業勤労者福祉共済事業の1会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、卸売市場事業、駐車場事業の4会計、赤字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び競輪事業の4会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く8会計で112億1,057万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業、食肉センター事業の3会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で17億1,861万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3会計で4億2,850万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いている。名目GDP、企業収益がともに過去最高水準となる中で、働き方改革に向けた取組等により、雇用も大きく改善している。こうした雇用・所得環境の改善が続く中で、今後、経済の好循環が更に進展し、景気は緩やかに回復していくことが期待されている。

本市では、平成29年度の歳入が、前年度に比べ増加しているが、その主な要因は、自主財源においては、繰入金、繰越金などが減少する一方で、市民税や固定資産税の増収により市税が増加したこと、依存財源においては、地方交付税が年々減少する一方で、大型建設事業費の増加に伴う市債の増加発行や国庫支出金の増加によるものであり、本市の財政は、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が50%を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、平成30年度は、子ども・子育て支援施策の充実や社会保障給付の充実、退職者の増加等に伴う職員給与費の増加、病院事業への貸付金などに多額の費用を要することに加え、公共施設の老朽化に伴う更新・修繕経費の増加など、さらなる財政負担は避けられない見通しとなっている。

今後においては、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を十分に見極め、市税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、生活基盤を支える行政サービスの向上や都市機能の充実・強化に向けて、施策・事業の取捨選択、行政運営の更なる効率化に努めるとともに、持続可能で、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		175,880,084,091	101,990,000	175,778,094,091
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	50,380,156,367	3,879,739,714	46,500,416,653
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,474,795,667	1,176,772,895	4,298,022,772
	介 護 保 険 事 業	39,212,868,696	5,391,002,935	33,821,865,761
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	257,374,210	2,895,141	254,479,069
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	518,288,119	447,649,813	70,638,306
	競 輪 事 業	13,895,784,925	—	13,895,784,925
	卸 売 市 場 事 業	387,353,061	35,065,590	352,287,471
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	105,252,636	9,907,567	95,345,069
	駐 車 場 事 業	687,993,330	267,535,377	420,457,953
計		110,919,867,011	11,210,569,032	99,709,297,979
合 計		286,799,951,102	11,312,559,032	275,487,392,070

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金18,401,997円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
172,531,223,813	11,210,569,032	161,320,654,781	3,348,860,278	14,457,439,310
50,380,156,367	—	50,380,156,367	—	△ 3,879,739,714
5,471,338,867	—	5,471,338,867	3,456,800	△ 1,173,316,095
38,488,911,658	—	38,488,911,658	723,957,038	△ 4,667,045,897
187,669,031	51,990,000	135,679,031	69,705,179	118,800,038
513,644,119	—	513,644,119	4,644,000	△ 443,005,813
13,331,465,441	50,000,000	13,281,465,441	564,319,484	614,319,484
384,043,061	—	384,043,061	3,310,000	△ 31,755,590
102,597,505	—	102,597,505	2,655,131	△ 7,252,436
643,793,330	—	643,793,330	44,200,000	△ 223,335,377
109,503,619,379	101,990,000	109,401,629,379	1,416,247,632	△ 9,692,331,400
282,034,843,192	11,312,559,032	270,722,284,160	4,765,107,910	4,765,107,910

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	64,130,000,000	66,319,142,111	103.4
2 地 方 譲 与 税	1,019,400,000	996,605,056	97.8
3 利 子 割 交 付 金	186,000,000	187,136,000	100.6
4 配 当 割 交 付 金	435,000,000	433,396,000	99.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	401,000,000	411,826,000	102.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,193,000,000	8,194,275,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	27,315,897	91.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,000,000	282,863,000	97.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	600,000	672,000	112.0
10 地 方 特 例 交 付 金	239,000,000	239,238,000	100.1
11 地 方 交 付 税	15,710,153,000	15,935,064,000	101.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107,000,000	89,137,000	83.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,014,050,000	2,080,552,719	103.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,363,201,000	3,460,018,298	102.9
15 国 庫 支 出 金	29,880,756,000	27,900,166,452	93.4
16 県 支 出 金	10,119,118,000	9,852,116,661	97.4
17 財 産 収 入	568,498,000	588,191,189	103.5
18 寄 附 金	147,339,000	154,369,158	104.8
19 繰 入 金	6,025,658,000	6,017,009,957	99.9
20 繰 越 金	4,074,832,000	4,074,832,934	100.0
21 諸 収 入	4,860,060,000	5,674,661,746	116.8
22 市 債	32,121,559,000	26,179,959,000	81.5
29 年 度 合 計	183,917,224,000	179,098,548,178	97.4
28 年 度 合 計	181,102,874,000	173,418,172,183	95.8
増 減	2,814,350,000	5,680,375,995	1.6

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
64,314,909,842	100.3	97.0	182,516,440	0.3	1,821,715,829	2.7
996,605,056	97.8	100.0	—	—	—	—
187,136,000	100.6	100.0	—	—	—	—
433,396,000	99.6	100.0	—	—	—	—
411,826,000	102.7	100.0	—	—	—	—
8,194,275,000	100.0	100.0	—	—	—	—
27,315,897	91.1	100.0	—	—	—	—
282,863,000	97.2	100.0	—	—	—	—
672,000	112.0	100.0	—	—	—	—
239,238,000	100.1	100.0	—	—	—	—
15,935,064,000	101.4	100.0	—	—	—	—
89,137,000	83.3	100.0	—	—	—	—
2,018,542,473	100.2	97.0	4,711,733	0.2	57,298,513	2.8
3,220,222,566	95.7	93.1	2,592,989	0.1	237,202,743	6.9
27,900,166,452	93.4	100.0	—	—	—	—
9,852,116,661	97.4	100.0	—	—	—	—
587,938,259	103.4	100.0	—	—	252,930	0.0
154,369,158	104.8	100.0	—	—	—	—
6,017,009,957	99.9	100.0	—	—	—	—
4,074,832,934	100.0	100.0	—	—	—	—
4,762,488,836	98.0	83.9	38,478,874	0.7	873,694,036	15.4
26,179,959,000	81.5	100.0	—	—	—	—
175,880,084,091	95.6	98.2	228,300,036	0.1	2,990,164,051	1.7
170,047,188,164	93.9	98.1	242,598,582	0.1	3,128,385,437	1.8
5,832,895,927	1.7	0.1	△ 14,298,546	—	△ 138,221,386	△ 0.1

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	782,133,000	756,214,021	96.7
2	総 務 費	25,568,579,000	23,739,230,313	92.8
3	民 生 費	68,414,599,000	66,099,618,457	96.6
4	衛 生 費	21,337,235,000	20,387,026,146	95.5
5	労 働 費	277,299,000	271,280,588	97.8
6	農 林 水 産 業 費	2,408,845,000	2,203,566,391	91.5
7	商 工 費	1,332,470,000	1,191,301,305	89.4
8	土 木 費	15,569,087,000	13,239,391,527	85.0
9	消 防 費	5,083,011,000	4,981,810,435	98.0
10	教 育 費	24,003,411,000	20,801,276,755	86.7
11	災 害 復 旧 費	438,288,000	165,694,015	37.8
12	公 債 費	17,479,147,000	17,477,420,630	100.0
13	諸 支 出 金	1,217,898,000	1,217,393,230	100.0
14	予 備 費	5,222,000	—	—
29	年 度 合 計	183,917,224,000	172,531,223,813	93.8
28	年 度 合 計	181,102,874,000	163,972,355,230	90.5
増	減	2,814,350,000	8,558,868,583	3.3

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
—	—		25,918,979	3.3	
1,286,838,000	5.0		542,510,687	2.1	
213,593,000	0.3		2,101,387,543	3.1	
471,373,000	2.2		478,835,854	2.2	
—	—		6,018,412	2.2	
144,212,000	6.0		61,066,609	2.5	
2,384,000	0.2		138,784,695	10.4	
1,844,749,000	11.8		484,946,473	3.1	
38,985,000	0.8		62,215,565	1.2	
2,454,019,000	10.2		748,115,245	3.1	
237,816,000	54.3		34,777,985	7.9	
—	—		1,726,370	0.0	
—	—		504,770	0.0	
—	—		5,222,000	100.0	
6,693,969,000	3.6		4,692,031,187	2.6	
11,524,461,000	6.4		5,606,057,770	3.1	
△ 4,830,492,000	△ 2.8		△ 914,026,583	△ 0.5	

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損	
		金 額	調 定 率	金 額	執 行 率	収 入 率	金 額
A	B	$\frac{B}{A} \times 100$	C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	
国民健康保険事業	54,356,571,000	52,139,940,227	95.9	50,380,156,367	92.7	96.6	374,516,246
後期高齢者 医療事業	5,507,987,000	5,526,699,745	100.3	5,474,795,667	99.4	99.1	7,997,200
介護保険事業	39,124,993,000	39,453,414,469	100.8	39,212,868,696	100.2	99.4	45,981,700
母子福祉資金等 貸付事業	216,456,000	345,460,418	159.6	257,374,210	118.9	74.5	—
食肉センター事業	521,890,000	518,288,119	99.3	518,288,119	99.3	100.0	—
競輪事業	13,846,685,000	13,897,425,504	100.4	13,895,784,925	100.4	100.0	—
卸売市場事業	395,223,000	392,501,855	99.3	387,353,061	98.0	98.7	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,499,000	105,252,636	91.9	105,252,636	91.9	100.0	—
駐車場事業	699,270,000	687,993,330	98.4	687,993,330	98.4	100.0	—
29年度合計	114,783,574,000	113,066,976,303	98.5	110,919,867,011	96.6	98.1	428,495,146
28年度合計	113,302,744,000	113,490,706,922	100.2	111,262,435,627	98.2	98.0	435,839,549
増 減	1,480,830,000	△ 423,730,619	△ 1.7	△ 342,568,616	△ 1.6	0.1	△ 7,344,403

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.7	1,385,267,614	2.7	50,380,156,367	92.7	—	—	3,976,414,633	7.3		
0.1	43,906,878	0.8	5,471,338,867	99.3	—	—	36,648,133	0.7		
0.1	194,564,073	0.5	38,488,911,658	98.4	—	—	636,081,342	1.6		
—	88,086,208	25.5	187,669,031	86.7	—	—	28,786,969	13.3		
—	—	—	513,644,119	98.4	4,644,000	0.9	3,601,881	0.7		
—	1,640,579	0.0	13,331,465,441	96.3	—	—	515,219,559	3.7		
—	5,148,794	1.3	384,043,061	97.2	3,310,000	0.8	7,869,939	2.0		
—	—	—	102,597,505	89.6	—	—	11,901,495	10.4		
—	—	—	643,793,330	92.1	45,800,000	6.5	9,676,670	1.4		
0.4	1,718,614,146	1.5	109,503,619,379	95.4	53,754,000	0.0	5,226,200,621	4.6		
0.4	1,792,431,746	1.6	109,507,793,163	96.7	6,027,000	0.0	3,788,923,837	3.3		
—	△ 73,817,600	△ 0.1	△ 4,173,784	△ 1.3	47,727,000	—	1,437,276,784	1.3		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	63,517,175,374	37.4	64,314,909,842	36.6	797,734,468	1.3
	13 分担金及び負担金	1,994,113,014	1.2	2,018,542,473	1.1	24,429,459	1.2
	14 使用料及び手数料	3,231,460,235	1.9	3,220,222,566	1.8	△ 11,237,669	△ 0.3
	17 財 産 収 入	290,124,362	0.2	587,938,259	0.3	297,813,897	102.7
	18 寄 附 金	156,356,141	0.1	154,369,158	0.1	△ 1,986,983	△ 1.3
	19 繰 入 金	6,554,725,083	3.9	6,017,009,957	3.4	△ 537,715,126	△ 8.2
	20 繰 越 金	4,184,037,943	2.5	4,074,832,934	2.3	△ 109,205,009	△ 2.6
	21 諸 収 入	4,131,634,331	2.4	4,762,488,836	2.7	630,854,505	15.3
	計	84,059,626,483	49.4	85,150,314,025	48.4	1,090,687,542	1.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	999,601,225	0.6	996,605,056	0.6	△ 2,996,169	△ 0.3
	3 利子割交付金	101,514,000	0.1	187,136,000	0.1	85,622,000	84.3
	4 配当割交付金	310,635,000	0.2	433,396,000	0.2	122,761,000	39.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,477,000	0.1	411,826,000	0.2	261,349,000	173.7
	6 地方消費税交付金	8,049,380,000	4.7	8,194,275,000	4.7	144,895,000	1.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	28,835,478	0.0	27,315,897	0.0	△ 1,519,581	△ 5.3
	8 自動車取得税交付金	210,777,000	0.1	282,863,000	0.2	72,086,000	34.2
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	672,000	0.0	672,000	0.0	-	-
	10 地方特例交付金	222,265,000	0.1	239,238,000	0.1	16,973,000	7.6
	11 地 方 交 付 税	16,401,660,000	9.6	15,935,064,000	9.1	△ 466,596,000	△ 2.8
	12 交通安全対策特別交付金	97,976,000	0.1	89,137,000	0.1	△ 8,839,000	△ 9.0
	15 国 庫 支 出 金	26,107,563,509	15.4	27,900,166,452	15.9	1,792,602,943	6.9
	16 県 支 出 金	9,633,451,469	5.7	9,852,116,661	5.6	218,665,192	2.3
22 市 債	23,672,754,000	13.9	26,179,959,000	14.9	2,507,205,000	10.6	
計	85,987,561,681	50.6	90,729,770,066	51.6	4,742,208,385	5.5	
合 計	170,047,188,164	100.0	175,880,084,091	100.0	5,832,895,927	3.4	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	28 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	1,993,516,014	1.2	2,012,940,473	1.1	19,424,459	1.0
	14 使用料及び手数料	2,987,782,048	1.8	2,884,739,788	1.6	△ 103,042,260	△ 3.4
	15 国庫支出金	25,901,060,897	15.2	27,591,011,845	15.7	1,689,950,948	6.5
	16 県支出金	9,621,342,409	5.7	9,844,753,278	5.6	223,410,869	2.3
	17 財産収入	54,424,383	0.0	34,680,366	0.0	△ 19,744,017	△ 36.3
	18 寄附金	18,015,056	0.0	23,325,200	0.0	5,310,144	29.5
	19 繰入金	2,370,969,520	1.4	3,165,019,957	1.8	794,050,437	33.5
	20 繰越金	-	-	2,251,958,537	1.3	2,251,958,537	皆増
	21 諸収入	2,701,884,341	1.6	4,438,956,068	2.5	1,737,071,727	64.3
	22 市債	17,292,400,000	10.2	19,305,700,000	11.0	2,013,300,000	11.6
	計	62,941,394,668	37.0	71,553,085,512	40.7	8,611,690,844	13.7
一 般 財 源	1 市 税	63,517,175,374	37.4	64,314,909,842	36.6	797,734,468	1.3
	2 地方譲与税	999,601,225	0.6	996,605,056	0.6	△ 2,996,169	△ 0.3
	3 利子割交付金	101,514,000	0.1	187,136,000	0.1	85,622,000	84.3
	4 配当割交付金	310,635,000	0.2	433,396,000	0.2	122,761,000	39.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	150,477,000	0.1	411,826,000	0.2	261,349,000	173.7
	6 地方消費税交付金	8,049,380,000	4.7	8,194,275,000	4.7	144,895,000	1.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	28,835,478	0.0	27,315,897	0.0	△ 1,519,581	△ 5.3
	8 自動車取得税交付金	210,777,000	0.1	282,863,000	0.2	72,086,000	34.2
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	672,000	0.0	672,000	0.0	-	-
	10 地方特例交付金	222,265,000	0.1	239,238,000	0.1	16,973,000	7.6
	11 地方交付税	16,401,660,000	9.6	15,935,064,000	9.1	△ 466,596,000	△ 2.8
	12 交通安全対策特別交付金	97,976,000	0.1	89,137,000	0.1	△ 8,839,000	△ 9.0
	13 分担金及び負担金	597,000	0.0	5,602,000	0.0	5,005,000	838.4
	14 使用料及び手数料	243,678,187	0.1	335,482,778	0.2	91,804,591	37.7
	15 国庫支出金	206,502,612	0.1	309,154,607	0.2	102,651,995	49.7
	16 県支出金	12,109,060	0.0	7,363,383	0.0	△ 4,745,677	△ 39.2
	17 財産収入	235,699,979	0.1	553,257,893	0.3	317,557,914	134.7
	18 寄附金	138,341,085	0.1	131,043,958	0.1	△ 7,297,127	△ 5.3
	19 繰入金	4,183,755,563	2.5	2,851,990,000	1.6	△ 1,331,765,563	△ 31.8
	20 繰越金	4,184,037,943	2.5	1,822,874,397	1.0	△ 2,361,163,546	△ 56.4
	21 諸収入	1,429,749,990	0.8	323,532,768	0.2	△ 1,106,217,222	△ 77.4
	22 市債	6,380,354,000	3.8	6,874,259,000	3.9	493,905,000	7.7
計	107,105,793,496	63.0	104,326,998,579	59.3	△ 2,778,794,917	△ 2.6	
合 計	170,047,188,164	100.0	175,880,084,091	100.0	5,832,895,927	3.4	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,354,000,000	33,291,655,098	258,220,513	32,210,833,773	32,469,054,286
2 固定資産税	25,683,000,000	26,839,089,533	259,665,387	25,481,677,621	25,741,343,008
3 軽自動車税	1,038,000,000	1,119,251,621	16,362,619	1,036,830,383	1,053,193,002
4 市たばこ税	2,880,000,000	2,864,885,946	—	2,864,885,946	2,864,885,946
5 入湯税	14,000,000	19,209,013	—	17,388,900	17,388,900
6 事業所税	2,161,000,000	2,185,050,900	5,086,900	2,163,957,800	2,169,044,700
合計	64,130,000,000	66,319,142,111	539,335,419	63,775,574,423	64,314,909,842

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.4	97.5	50.5	56,637,423	494,742,181	271,221,208	765,963,389
100.2	95.9	40.0	119,417,907	731,029,039	247,299,579	978,328,618
101.5	94.1	1.6	6,461,110	35,311,892	24,285,617	59,597,509
99.5	100.0	4.5	—	—	—	—
124.2	90.5	0.0	—	1,812,463	7,650	1,820,113
100.4	99.3	3.4	—	8,425,800	7,580,400	16,006,200
100.3	97.0	100.0	182,516,440	1,271,321,375	550,394,454	1,821,715,829

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 借 入 額	29 年 度 元 金 償 還 額	29 年 度 末		
					現 在 高	構 成 比	
一 般 會 計	普 通 債	土 木	23,752,801,291	1,863,800,000	3,746,163,227	21,870,438,064	12.5
		農 林 水 産	833,698,696	68,200,000	118,812,203	783,086,493	0.4
		教 育	34,004,293,953	5,639,500,000	3,665,001,764	35,978,792,189	20.5
		公 営 住 宅	2,206,999,034	101,900,000	213,187,158	2,095,711,876	1.2
		総 務	5,698,676,168	5,809,800,000	399,044,667	11,109,431,501	6.3
		民 生	9,311,201,201	447,900,000	510,728,180	9,248,373,021	5.3
		衛 生	6,763,284,252	5,044,700,000	950,850,005	10,857,134,247	6.2
		労 働	72,291,000	—	1,374,000	70,917,000	0.0
		商 工	169,932,227	4,400,000	32,338,757	141,993,470	0.1
		消 防	4,515,217,648	282,900,000	464,583,837	4,333,533,811	2.5
	庁 舎	1,383,405,455	—	129,412,720	1,253,992,735	0.7	
	計	88,711,800,925	19,263,100,000	10,231,496,518	97,743,404,407	55.8	
	災 害 復 旧 債	土 木	111,643,259	42,600,000	16,718,870	137,524,389	0.1
		農 林 水 産	7,474,992	—	1,306,328	6,168,664	0.0
衛 生		3,250,000	—	500,000	2,750,000	0.0	
計	122,368,251	42,600,000	18,525,198	146,443,053	0.1		
そ の 他	市 民 税 債	459,375,000	—	200,000,000	259,375,000	0.1	
	市 民 税 債	2,880,170,374	—	573,334,360	2,306,836,014	1.3	
	臨 時 債	124,737,260	—	124,737,260	—	—	
	臨 時 債	73,049,460,229	6,874,259,000	5,202,556,175	74,721,163,054	42.7	
	計	76,513,742,863	6,874,259,000	6,100,627,795	77,287,374,068	44.1	
合 計	165,347,912,039	26,179,959,000	16,350,649,511	175,177,221,528	100.0		

単位 円・%

区 分	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度 借 入 額	29 年 度 元 金 償 還 額	29 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計					
母子福祉資金等貸付事業	454,713,280	—	110,400,790	344,312,490	17.4
食肉センター事業	411,709,164	—	206,279,335	205,429,829	10.4
競輪事業	34,357,091	—	34,357,091	—	—
卸売市場事業	154,263,076	—	35,279,890	118,983,186	6.0
駐車場事業	1,663,235,122	—	355,377,799	1,307,857,323	66.2
合 計	2,718,277,733	—	741,694,905	1,976,582,828	100.0
総 計	168,066,189,772	26,179,959,000	17,092,344,416	177,153,804,356	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 計 費 会 社	総務費	デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	18,590,000	—	9,400,000	9,190,000
		財 政 管 理 費	7,668,000	—	—	7,668,000
		危機管理センター（仮称）等整備事業費	174,135,000	—	131,000,000	43,135,000
		高機能消防指令システム等整備事業費	695,244,000	—	695,168,000	76,000
		屋島活性化推進事業費	119,006,000	—	99,692,000	19,314,000
		屋島山上拠点施設整備事業費	71,148,000	—	67,573,000	3,575,000
		都市交通問題対策事業費	75,000,000	—	—	75,000,000
		総合センター等整備事業費	5,622,000	—	—	5,622,000
		コミュニティセンター管理運営費	13,277,000	—	—	13,277,000
		コミュニティセンター整備費	64,834,000	—	45,300,000	19,534,000
	住民基本台帳事務費	42,314,000	—	42,314,000	—	
	民生費	障害者福祉施設等整備事業補助金	2,126,000	—	1,416,000	710,000
		老人福祉施設整備事業補助金	30,800,000	—	30,800,000	—
		放課後児童クラブ施設整備事業費	73,443,000	—	65,308,000	8,135,000
		放課後児童クラブ管理運営費	1,000,000	—	666,000	334,000
		保育所施設整備費	106,224,000	5,000,000	19,800,000	81,424,000
	衛生費	柗川ダム整備事業出資金	293,368,000	—	196,500,000	96,868,000
		柗川ダム水源地域整備事業費	4,554,000	—	4,327,000	227,000
		生活排水路整備事業費	13,306,000	—	—	13,306,000
		動物愛護センター整備等事業費	55,041,000	—	41,200,000	13,841,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	3,734,000	—	—	3,734,000
		し尿中継貯留槽整備事業費	13,978,000	—	10,400,000	3,578,000
		し尿処理施設跡地利用事業費	87,392,000	16,595,000	55,300,000	15,497,000
	農林水産業費	県営土地改良事業補助金	31,630,000	—	—	31,630,000
		単独県費補助土地改良事業補助金	10,950,000	—	1,000,000	9,950,000
		単独市費土地改良事業補助金等	61,700,000	—	—	61,700,000
		漁港改良事業費	7,508,000	—	5,824,000	1,684,000
		漁港高潮対策事業費	714,000	—	—	714,000
		漁港長寿命化事業費	31,710,000	—	31,397,000	313,000
	商工費	高松城跡整備事業費	2,384,000	—	1,191,000	1,193,000
土木費	住宅建築物耐震改修等事業費補助金	25,091,000	—	18,116,000	6,975,000	
	道路維持費	90,756,000	—	43,102,000	47,654,000	
	道路掘削復旧費	8,566,000	8,566,000	—	—	

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 繰 越 明 許 計 費	土 木 費	駅前広場・地下道管理費	5,000,000	—	5,000,000
		道路新設改良国庫補助事業費	124,801,000	—	5,666,000
		市単独道路新設改良事業費	125,930,000	—	12,330,000
		県施行道路新設改良事業 地 元 負 担 金	20,164,000	—	8,164,000
		市単独橋りょう新設改良事業費	16,760,000	—	1,760,000
		橋りょう長寿命化事業費	48,874,000	—	12,064,000
		河 川 改 良 事 業 費	201,410,000	—	12,410,000
		ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	9,982,000	—	9,982,000
		県施行急傾斜地崩壊防止事業 地 元 負 担 金	3,280,000	—	280,000
		港 湾 建 設 事 業 費	82,000,000	—	300,000
		県施行港湾建設事業地元負担金	85,509,000	—	60,009,000
		高松港計画調査費負担金	1,514,000	—	1,514,000
		津波・高潮関連整備事業費	27,171,000	—	176,000
		美しいまちづくり推進費	1,500,000	—	1,500,000
		新 駅 等 整 備 事 業 費	298,791,000	—	148,287,000
		都 市 計 画 事 務 費	3,158,000	—	3,158,000
		街 路 事 業 費	223,147,000	—	19,339,000
		県施行街路事業地元負担金	10,594,000	—	2,894,000
		丸亀町商店街再開発事業費	25,200,000	—	6,994,000
		香川県農業試験場跡地 北側エリア基盤整備事業費	107,781,000	—	3,786,000
	市 営 住 宅 整 備 費	85,670,000	—	59,222,000	
	香南町北部団地住宅建設事業費	212,100,000	—	2,100,000	
	消 防 費	木太分団第1部消防屯所整備事業費	22,410,000	—	10,000
		小型動力ポンプ付積載車購入費	16,575,000	—	75,000
	教 育 費	不 登 校 対 策 事 業 費	17,074,000	—	4,274,000
		校舎等整備費（小学校費）	51,826,000	—	48,426,000
		小学校施設老朽化対策事業費	118,153,000	—	28,568,000
		小学校トイレ整備事業費	731,489,000	—	946,000
林小学校校舎等建設事業費		534,415,000	—	76,287,000	
多肥小学校校舎等建設事業費		182,000,000	—	22,201,000	
校舎等整備費（中学校費）		32,407,000	—	29,407,000	
中学校施設耐震化事業費		122,910,000	—	40,000	
中学校施設老朽化対策事業費	38,439,000	—	1,700,000		

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 繰 越 明 計	教 育 費	中 学 校 ト イ レ 整 備 事 業 費	359,023,000	—	358,780,000	243,000
		屋 島 中 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費	59,062,000	—	49,681,000	9,381,000
		校 舎 整 備 費 (高 等 学 校 費)	41,779,000	—	26,100,000	15,679,000
		園 舎 等 整 備 費	11,284,000	—	11,261,000	23,000
		史 跡 石 清 尾 山 古 墳 群 保 存 ・ 整 備 費	1,318,000	—	—	1,318,000
		文 化 財 保 存 ・ 管 理 ・ 公 開 ・ 活 用 事 業 費	389,000	—	—	389,000
		施 設 整 備 費 (図 書 館 管 理 費)	15,498,000	—	11,600,000	3,898,000
		施 設 整 備 費 (美 術 館 管 理 費)	1,600,000	—	—	1,600,000
		給 食 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	22,500,000	—	16,800,000	5,700,000
		学 校 給 食 セ ン タ ー 建 設 事 業 費	31,064,000	—	23,000,000	8,064,000
	南 部 地 域 ス ポ ー ツ 施 設 (仮 称) 整 備 事 業 費	81,789,000	—	77,600,000	4,189,000	
災 害 復 旧 費	道 路 災 害 復 旧 事 業 費	237,816,000	—	143,451,000	94,365,000	
合 計		6,693,969,000	30,161,000	5,334,232,000	1,329,576,000	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	施 設 管 理 費	4,644,000	4,644,000	—	—
	卸 売 市 場 事 業	施 設 整 備 費	3,310,000	3,310,000	—	—
	駐 車 場 事 業	南 部 駐 車 場 管 理 費	2,500,000	2,500,000	—	—
		美 術 館 地 下 駐 車 場 管 理 費	26,250,000	24,650,000	1,600,000	—
		瓦 町 駅 地 下 駐 車 場 管 理 費	5,200,000	5,200,000	—	—
		高 松 駅 前 広 場 地 下 駐 車 場 管 理 費	11,850,000	11,850,000	—	—
合 計		53,754,000	52,154,000	1,600,000	—	
総 計		6,747,723,000	82,315,000	5,335,832,000	1,329,576,000	